

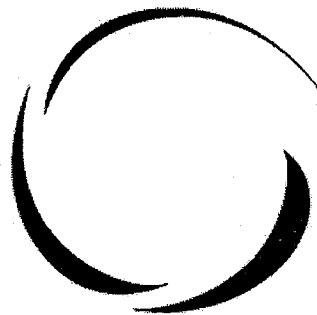
C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト

宮崎 勇

〔元経済企画庁長官〕
〔大和総研特別顧問〕

オーラルヒストリー

別冊 図表資料集



GRIPS

政策研究院
政策研究大学院大学

宮崎勇 氏 オーラルヒストリー 別冊 図表資料集について

速記録本体にもあるように、宮崎勇氏のオーラルヒストリーは、戦後派官庁エコノミストの草分けである同氏のライフヒストリーを記録するとともに、その中で、戦後日本の経済計画作成および経済官庁間の調整機関であった経済安定本部、経済審議庁および経済企画庁の歴史を記録したものである。宮崎氏にたいするインタビューは、中村隆英（東京大学名誉教授）を中心に、伊藤隆教授（政策研究大学院大学）、藤井信幸教授（東洋大学）、村井哲也氏（東京都立大学）および森直子（政策研究大学院大学）が参加して進められた。

速記録の脚注の中で、数多くの図表を参照するよう指定がされている。当初、すべての図表は、各回のインタビュー記録の後ろに資料として添付する予定であった。しかし、かなりの量にのぼること、そして、利便性を考慮した結果、宮崎氏が速記録本体に掲載するよう特に指定されたものを除いた図表を、別冊資料として編集することにした。速記録本体の巻末に掲載した図表と、この別冊に掲載したもので、重複するものもあるが、そのまま掲載している。

別冊図表資料集に掲載した図表は、宮崎氏、あるいはインタビューアの発言を理解するための基本的な背景情報を示すものである。従って、政治、経済、歴史などの各分野の専門家にとっては、改めて参照するまでもない基本中の基本の統計なども含まれている。それぞれの図表には出典を記してあるが、基本的に経済企画庁発表の資料を参考にし、作成した。また、本文脚注のなかでは指定されていない図表も数点、「参考」として掲載した。

経済企画庁の「人事表」に関しては、宮崎氏へのインタビューに際し、①速記録の第二章冒頭にあるように、局長以上の人事変遷を表したもの（森直子作成）②第五章の章冒頭にあるように、課長以上の人事異動を表したもの（村井哲也氏作成）の二種類を作成した。①は、本資料集に収録した。②に関しては、第五章の章、註二にあるように、大部のため別冊資料集には含めないこととした。②のコピーは、本プロジェクトの研究室に所蔵している。

図表、脚注など資料作成には、森邦彦氏（当時 慶応大学大学院）の協力をいただいた。

この別冊資料集が、戦後日本の経済計画の歴史を専門とする研究者のみならず、幅広い読者に宮崎氏のオーラルヒストリーを利用していただく一助となれば幸いである。

政策研究大学院大学

森 直子

戦後日本の経済関係年表

(A)『日本の経済計画 -戦後の歴史と問題点』林雄二郎編 東洋経済新報社 1957年 p.107~117の『日誌』および(B)経済企画庁『戦後日本経済の軌跡 経済企画庁五十年史』の年表を転記

日時	一般事項	経済計画、経済安定本部関係事項	内閣	経済安定本部長官	
1945 昭和20年	8月15日	終戦、鈴木内閣総辞職			
	8月16日				
	8月17日	東久邇内閣成立 インドネシア共和国独立宣言	(外務省に特別調査委員会設置、戦後経済再建の方途、検討を開始)	鈴木内閣	
	8月25日	大東亜省を廃止、終戦連絡中央事務局			
	9月10日	マ元帥、日本管理方針声明	外務省(大東亜省)特別委員会、「戦後日本経済再生の基本問題」の初会合を開く		
	9月11日	戦犯容疑東条他39名逮捕、東条元大将自殺未遂			
	9月18日	魚、野菜の統制撤廃決定			
	9月21日	米政府、日本財閥解体方針をマ元帥に指			
	9月22日	降伏後における米国の初期対日方針発表。日本経済の復興の責任は「信じられないほど無能な」日本政府にあるとのこと			
	9月24日	GHQ、資金統制維持、物価の公正配給、輸出入許可制を指令(指令第3号)			
	9月27日	天皇、マ元帥を訪問			
	10月4日	昭和14年の9.18価格停止令撤廃			
	10月9日	幣原内閣成立、GHQ、天皇制の自由論議、政治犯の釈放、思想警察の全廃などを指令			
	10月11日	人権確保の五大改革をマ元帥、日本政府に指令			
	11月2日	日本社会党結成			
	11月5日	戦災復興院設置(昭和23年1月1日に建設院となる)			
	11月6日	GHQ、持ち株会社の解体に関する覚書(財閥解体指令)。労働の組織化促進に関する指令			
	11月9日	日本自由党結成			
	11月15日	ポーレー、対日賠償政策闡明			
	11月16日	日本進歩党結成			
	11月22日	陸海軍省廃止			
	11月24日	司令部、食料、綿花、石油、塩の輸入許			
	11月27日	米國、マーシャル特使、中国派遣			
	11月28日	大蔵省、物価部設置			
	12月7日	ポーレー中間賠償報告。	(外務省試案、商工試案等の粗案成る。戦後初めての長期経済企画の卵)		
	12月9日	司令部、農地改革を指令			
	12月14日	貿易庁発足、石炭庁官制交付			
	12月16日	近衛公服毒自殺			
	12月18日	労働組合法設立			
	12月27日	ブレトン・ウッズ国際基金銀行協定調印			
1946 昭和21年	1月1日	年頭詔書(新日本建設に関する詔書)で天皇神格を否定			
	1月4日	公職追放例公布			
	1月10日	国連第1回総会ロンドンにて開催。			
	1月18日	魚、野菜の再統制を決定			
	1月20日	GHQ、400軍需工場を賠償施設として管			
	1月27日	野坂参三帰国歓迎国民大会			
	2月1日	第1次農地改革			
	2月6日	商工省、緊急事態に対処する生産増強方策大綱発表			
	2月9日	ソ連五カ年計画発表			
	2月16日	政府、戦後物価対策基本要綱(総合インフレ対策)および経済緊急対策を発表			
	2月17日	金融緊急措置令発表、新円発行			
	2月18日	日銀券発行高618億2400万円、旧円時代の最高を示す			
	2月25日	新旧円交換始まる			
	2月26日	極東委員会設立			
	3月1日	労働組合法施行			
	3月3日	物価統制令公布、旧円流通停止			
	3月8日		政府、内閣の直屬機関として経済安定本部と物価庁を新設することを内定		
	3月10日	供米成績悪し。3月10日時点で僅かに54%	(3月上旬、外務省調査局「特別委員会報告、日本経済再建の基本問題」発表)*		
3月14日	GHQ、輸出手続に関する覚書(輸出を連合国管理の下に再開)				
4月5日	第一回対日理事会開催				
4月10日	新選挙法による衆院総選挙施行、鳩山総裁の率いる自由党第1党				
4月30日	経済同友会創設				

第一回 図表

日時	一般事項	経済計画、経済安定本部関係事項	内閣	経済安定本部長官	
1946 昭和21年	5月1日	メーデー復活	幣原内閣		
	5月3日	極東軍事裁判開廷			
	5月4日	司令部覚書、鳩山自由党総裁追放			
	5月12日	食糧危機、宮城デモ			
	5月13日	極東委員会、対日中間賠償案決定			
	5月17日				司令部、経済安定本部および物価庁の設立を許可
	5月19日	皇居前広場で食料メーデー			第一次吉田内閣
	5月20日	マ元帥、大衆示威運動に警告			
	5月22日	第一次吉田内閣成立			
	6月13日	政府、社会秩序維持、生産管理禁止を声明			
	6月19日		枢密院本会議において経本官制と国務大臣1名増員の官制が決定		
	6月21日	ポーレー、平和産業存置の賠償方針決定			
	8月12日		経済安定本部発足(勅令第380号「経済安定本部令」)、物価庁発足(長官、職員は経本と兼務)⇒大蔵省物価部は発展的解消		膳桂之助 初代総務長官就任
	8月16日	戦時補償打ち切りに関し政府声明			
	8月22日	経済団体連合会設立 持株会社整理委員会発足(財閥解体本格的開始)			
	9月6日	持株会社整理委員会、三井本社、三菱本社、住友本社、安田保善社、富士産業を持株会社に指定(第1次指定)			
	9月9日		物価行政、物価庁に一元化 臨時物資需給調整法により、配給統制対象物資49品目を発		
	10月1日		臨時物資需給調整法公布即日施行(戦後物資統制の基本法規)		
	10月21日	自作農創設特別措置法、農地調整法改正公布(第2次農地改革)			
	10月28日	復興金融金庫法施行令、復興金融委員会官制公布			
	11月3日	新憲法公布			
	11月6日		臨時物資需給調整法に基く統制方式に関する件公布		
	11月11日	山口 東京地裁判事、栄養失調死			
	11月13日	ポーレー、日本賠償の最終報告書を発表	外務省試案「生活水準と日本経済」成る((A)資料による。他の資料では、昭和22年2月1日策定となっている) (物資供給力研究会案第六次案「長期物資供給力算定仮案」成る)		
	11月20日	日本商工会議所発足			
	12月17日		経本、経済危機突破根本方針(傾斜生産方式による経済再建案)を決定		
	12月24日	石炭、鉄鋼の傾斜生産方式(超重点増産の経済危機突破根本方針)決定			
1947 昭和22年	1月7日		「産業資金供給に関する措置要綱」を経済官僚懇談会了承(傾斜金融)	石橋湛山 第2代就任(大蔵大臣兼務) 高瀬荘太郎 第3代就任	
	1月23日	吉田首相「不逞の輩」の失言。全官公庁共闘ゼネストを準備 新円封鎖を強化			
	1月25日	復興金融金庫開所			
	1月31日	内閣改造 マ元帥、官庁(全官労)の二・一スト中止を命令			
	2月18日	ストライク、対日賠償報告案発表			
	2月20日	GHQ、綿紡績能力400万錠勧告			
	3月3日		石橋経本長官、閣議に「経済統制再建強化の構想」を提出		
	3月18日	日本実業会有志、対米10億ドル借款案司令部に提出			
	3月20日				
	3月22日	マ元帥、吉田首相宛書簡にて「経済復興のために日本政府が直ちに確固不動の措置」を講じるよう指示	独占禁止法安の閣議決定を行い衆議院に提出		
	3月31日	民主党結成(進歩党解散)			
	4月14日		案本、昭和22年度基礎資材需給計画を作成		
	4月17日	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)公布	価格調整公団設立、産業復興公団、船舶公団、配炭公団、石油配給公団発足		
	4月18日	極東委員会、対日中間賠償案決定日本人の生活水準を昭和5~9年ベースと決			
	4月20日	第一回参議院選挙			
	4月26日	衆院総選挙の結果、社会党143名で第1			
	5月1日	生鮮魚介類の自由販売禁止	経本機構の組織拡大/強化実施(5部制から4副長官1官房10局2部48課制へ、総裁の命令権の総務長官への移行など)		
5月3日	新憲法 施行				
5月20日	吉田内閣総辞職、第一回国会召集				
5月22日		貿易4公団発足			

第一回 図表

日時	一般事項	経済計画、経済安定本部関係事項	内閣	経済安定本部長官	
1947 昭和22年	5月24日	GHQ、日本綿製品初対インド、インドネシア向け輸出を発表		(片山哲 経本長官事務取扱い⇒6/1まで) 和田博雄 第4代就任	
	5月29日	日本貿易会発足			
	6月1日	片山内閣認証式挙行(組閣完了)	片山内閣		
		料飲店一斉休業 本年度石炭3,000万トン生産計画決定			
	6月9日	賠償緩和の米國務省指令			
	6月10日	司令部、8月15日より民間貿易再開許可			
	6月11日		経済緊急対策発表(食糧確保、流通秩序の確立、物価賃金体系の全面改訂、財政金融健全化、重点的生産増強、生活と雇用確保、輸出振興などの8項目)		
	6月23日	第1回国会開会			
	7月1日	公正取引委員会発足 「食料金融対策」を発表			
	7月2日		地方経済安定局設置(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡)		
	7月4日		★第1回経済白書(『経済実装報告書』)発表		
	7月5日		新物価体系発表、第1次は1,800円ベース、11日に第2次、14日に第3次、安定帯物価は戦前の約65倍、賃金は28倍)		
	7月29日	流通秩序確立対策要綱発表			
	8月5日		長期計画幹事会を設置、「長期経済計画作業要領」策定		
	8月6日	経済力集中排除法案成る			
	8月9日		和田経本長官、衆院財金委員会で11月家計黒字説を唱え問題となる		
	8月15日	司令部、輸出入回転基金設立、借款5億ドル許可			
	8月22日		輸出入回転基金委員会が長期経済計画との関連で輸出入計画案の策定を行うことを明ら		
	9月1日	パンの切符配給制実施			
	10月1日	衣料の切符配給制実施			
	10月4日		物価庁、5部19課に拡充		
	10月5日	コミンフォルム結成			
	10月10日	キーンン検事「天皇と実業界に戦争責任なし」と言明			
	10月14日	國連総会、マーシャルプラン原則承認			
	10月20日		安定本部顧問に、有澤廣巳氏等8名発令		
	10月24日		安定本部財政金融局内に国民所得調査室設		
	11月20日	政府は、インフレ収束策として経済4原則を発表(健全財政、実質賃金安定、物価体系の維持及び労使紛争の防止)			
	11月6日	モロトフ ソ連外相、原爆は秘密兵器にあらずと言明			
	12月8日	臨時石炭工業管理法公布(炭鉱国管法)成立 3年の時限立法			
	12月12日	米國、ストライク調査団来日			
12月18日	過度経済力集中排除法公布(24年6月30日までの時限立法)				
12月27日		食糧配給公団、食料品配給公団、飼料配給公団、油糧砂糖配給公団発足			
12月31日	内務省解体				
1948 昭和23年	1月3日		予算閣議の席上、和田安保長官、23年度予算編成と関連して長期経済計画(経済復興計画第一次試案)の概要を発表		
	1月6日	ロイヤル陸軍長官、サンフランシスコで日本を全体主義の防壁とする旨演説			
	1月21日	マッコイ米極東委員会代表、日本経済自立について言明			
	1月22日	片山首相「増産第一主義」を施政演説			
	1月26日	帝銀事件おこる			
	2月8日	持株会社整理委員会、鉱工業部門257社に対し、集中排除法第1次指定			
	2月10日		長期計画幹事会「長期経済計画第二次案」作		
	2月16日	北朝鮮人民共和国樹立声明			
	3月2日	政府、2,920円ベースを決定			
	3月9日	米陸軍省、ストライク報告書全文発表			
	3月10日	芦田内閣成立		芦田内閣	
	3月20日	米國、ドレーパー陸軍次官来日			
	3月26日	ドレーパー記者会見にて46工業製品の輸出促進など日本再建計画発表			
	3月29日	主食運配都市のため50万石の緊急放出を閣議決定	「経済復興計画第一次試案」閣議決定 閣議、経済復興計画委員会の設置決定 経本に経済復興計画室設置		
	3月30日		石油配給公団廃止		
	4月1日	ベルリン封鎖			
	4月6日	ドレーパー使節公式声明			
	4月12日	日本経営者団体連盟発足			

第一回 図表

日時	一般事項	経済計画、経済安定本部関係事項	内閣	経済安定本部長官		
1948 昭和23年	4月16日	西欧16カ国、パリにおいて欧州経済協力機構(OEEC)条約に調印	芦田内閣	栗栖赧夫 第5代 長官		
	4月20日	日本化学工業協会設立				
	4月30日					
	5月17日				閣議で経済復興計画委員会の委員を決定	
	5月19日	米陸軍省、ドレーパー報告書発表			第1回経済復興計画委員会開催、案本より「経済復興計画第一次試案」を同委員会に提出	
	5月23日				★第2回経済白書(『経済情勢報告書』)発表	
	5月26日	ドレーパー次官、日本政府の経済復興五カ年計画に賛成。円を早く国際通貨にと語				
	6月7日				経本、大蔵両事務当局、検討中の「経済中間安定」試案成る	
	6月22日				経本と物価庁、物価体系の改訂を発表(安定帯物資は戦前の110倍、賃金65-2,920円ペー)	
	7月13日				経済復興計画委員会、経済復興計画の計画年次を1年ずらして28年度を目標年度とするこ	
	7月15日	経済安定十原則閣議決定(7/20発表)				
	7月30日				栗栖経本長官、閣議に経済復興計画改訂方針を報告	
	8月1日	中小企業庁発足			案本の監査局が分離独立し、経済調査庁が発	
	8月20日	米國、IOP資金(占領地域経済復興資金)による対日物資供給開始				
	8月10日				経済復興計画委員会「計画立案の基本方針」決定(24-28年度)	
	8月13日				物価庁、物価安定運動を推進、庁内に物価安定推進本部設置 稲葉参与(経済復興計画委員会事務局長)「経済中間安定」策棚上げ、別方針を検討と語る	
	8月19日	東宝ストに警官出動				
	8月26日	GHQに為替委員会を設置、単一為替レート設定の検討をはじめ				
	9月2日	GHQ、石油の主要基地施設の運営を民間企業に復帰させるとの覚書(石油管理権日本に復帰)				
	9月5日				経本、「昭和23年度経済の見通し」の運営の基礎としてX作業をまとめる	
	9月17日				GHQ、経本長官に速やかな賃金安定実施を要	
	9月24日				経済復興委員会、鉱工業部会「鉱工業部門計画策定の基本方針」を決定	
	9月30日					
	10月7日				物価庁、111種の〇公廃止	
	10月15日	第二次吉田内閣成立				第二次吉田内閣
	10月19日					
	10月21日	司令部ヘブラー労働課長、労働運動の三原則強調				
	11月1日	日本鉄鋼連盟発足				
	11月2日	米大統領選挙、トルーマン再選				
	11月11日	GHQ、賃金3原則を発表(赤字融資、賃金引き上げ、価格差補給金についての抑				
11月12日	東京裁判判決、東条など絞首刑と決まる					
11月18日		第六回経済復興計画委員会に吉田首相も出席、現内閣も構想を尊重と挨拶				
12月10日		経済復興計画委員会、特別小委員会開催、「計画立案の基本方針」改訂を検討				
12月11日	米大統領、経済9原則実行のためドッジ日本派遣を決定					
12月14日						
12月18日	GHQ、日本政府に対して自立復興に関する9原則指令(経済安定9原則、19日、マ司令が吉田首相に書簡送付)					
12月21日	新給与法、6,370円ベース					
12月24日		経済復興計画委員会、特別小委員会開催、九原則発表後の新情勢に対応、計画立案の新方針を決定				
12月26日		経本、9原則実施のための総合政策大綱をまとめる				
12月28日		閣議、経本に単一為替設定審議会設置を決定				
		吉田首相、経済復興計画建直し、輸出産業復興に委員会を作りたいと述べる				
1949 昭和24年	1月5日	マッカーサー経済科学局長、日本の生産水準倍増が必要との見解発表(ドッジ・ラインの認識不足との評)				
	1月11日		経済復興計画委員会「計画立案の基本方針」を改訂する			
	1月12日		経本、大蔵省、単一為替レート設定に伴う物価、財政問題を協議			
	1月27日	GHQ、輸出手続の緩和を指令				
				栗栖長官 辞任		
				泉山三六 第6代 就任		
				周東英雄 第7代 就任		

第一回 図表

日時	一般事項	経済計画、経済安定本部関係事項	内閣	経済安定本部長官	
1949 昭和24年	2月1日	ドッジ公使来日	第二次吉田内閣	周東英雄 第7代長官	
	2月16日	第三次吉田内閣発足			
	2月22日	米政府後進国開発計画を発表	第三次吉田内閣	青木孝義 第8代、就任	
	3月4日				経済復興委員会、特別小委員会を開くが、復興計画を安定計画との調整に苦慮
	3月7日	ドッジ公使、内外記者団会見で経済安定原則、いわゆるドッジ・ラインを発表			
	3月11日				経済復興計画委員会、再び特別小委員会を開く、苦悶の色濃し
	3月12日				★第三回経済白書(『経済現況の分析』)発表
	3月31日	復興金融公庫、貸出停止			
	4月1日				石油配給公団廃止
	4月6日				経本、太平洋戦争による戦争被害総合報告書発表
	4月20日	超均衡財政予算、原案のとおり成立			食料、原材料貿易公団廃止
	4月25日	単一為替レート、1ドル360円実施			
	5月10日	シャープ博士来日			
	5月12日	米政府対日賠償取立て中止をマ元帥に指令			経済復興計画最終案成る
	5月19日	シャープ博士記者団初会見			
	5月25日	通商産業省発足			
	5月26日				経済復興計画委員会、精励により経済復興計画審議会として再発足
	5月30日	日銀政策委員会発足			経済復興計画審議会、経済復興計画を報告
	6月1日	運輸省、郵政省、電気通信省、国税庁、日本国有鉄道、専売公社発足			経本の機構縮小(経本は1官房6局となり物価庁、経済調査庁、外資委員会が経本の外局と
	6月27日				吉田首相、経済復興計画の再検討を要求、計画の国際性を強調
	6月30日				酒類配給公団廃止
	7月5日	下山事件			
	7月15日	三鷹事件			
	7月20日				経本、ドッジライン下のデフレ対策(復金償還繰り延べ、減税財源充当など)を立案、関係方面と折衝
	7月29日				経済復興計画事務局「首相の誤解」と不満、青木経本長官「復興計画は再検討を要する」と
	7月31日	GHQ、吉田首相宛ドッジ・ライン改訂は許さずとの書簡			
	8月15日	通商産業省、第1回通商白書を発表			
	8月17日	松川事件			
	8月26日	シャープ博士、第一次税制改革案発表			
	8月30日	家具など約1,000品目の価格統制撤廃			経本、24年度の有効需要調査をまとめる
9月7日		経本、経済2カ年計画立案作業開始			
9月15日	GHQ、シャープ勧告の全文発表(直接税中心、資本蓄積減税等)	配炭公団廃止			
9月20日	日本、国際小麦協定に参加	経済復興計画公表取り止め、稲葉参与辞職			
9月21日	GHQ、太平洋岸精油所の開設と原油輸入の具体的方針に関する覚書を通産省				
9月24日	ソ連、原爆所有を公表				
10月31日		吉田首相、参院本会議で経済復興計画発表中止の理由を長期計画は無意味と答弁			
11月3日		政府、司令部の求めにより、東南アジア地域の経済建設にわが国経済の寄与能力資料を提出、極東地域へ寄与能力5億ドルと報告			
11月11日		経本、「安定計画実施後の日本経済」をまとめる(正式公表せず)			
12月20日	重要物資の大幅統制撤廃をGHQ指令				
1950 昭和25年	1月1日	繊維品、塩、印刷用紙などの価格統制撤			
	1月7日	コミンフォルム、日本共産党の指導方針を批判			
	1月30日		物価庁の〇公撤廃計画、4月までに400品目、明年度末には綿製品も廃止と経本長官言明		
	2月3日	200億円の滞貨融資決定			
	2月16日	電力制限全面解除			
	3月1日	池田蔵相、記者団会見で三月危機説に関連し、中小企業の一部倒産も止むなしと語って大問題となる			
	3月11日	司令部、電力再編成政府案を承認			
	3月17日	魚に関する統制撤廃			
	3月30日		食料品資料配給公団、船舶公団廃止		
	4月1日	純綿製品の自由販売再開			
	4月7日		経本、「地方計画目標参考試案概要」発表		
	4月14日		閣議「国土総合開発法案」を決定		
	4月19日		国土総合開発審議会、総会を開き経本提出の総合国土開発計画を検討		
	4月27日	ダレス米大統領顧問、対日早期講和を提			
	5月3日		経本、25年度物資需給計画を決定		

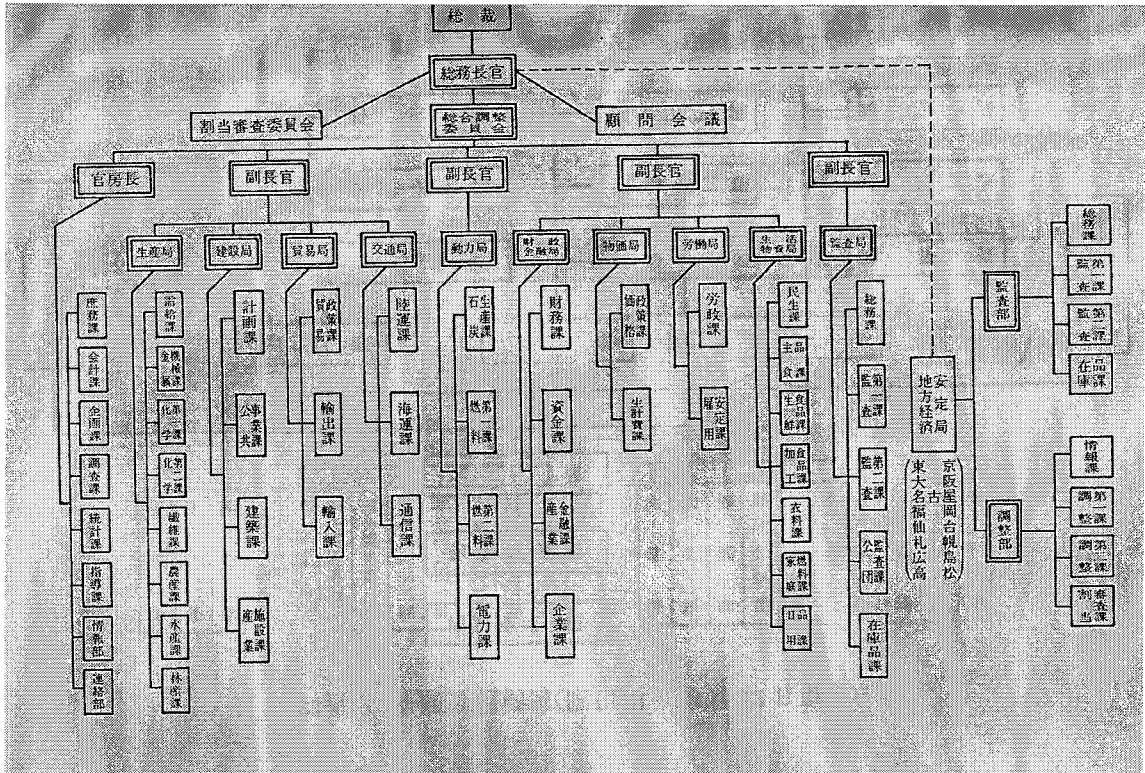
第一回 図表

日時	一般事項	経済計画、経済安定本部関係事項	内閣	経済安定本部長官	
1950 昭和25年	5月20日	臨時石炭工業管理法公布(炭鉱国管法)廃止	第三次吉田内閣	青木孝義 第8代長官	
	5月26日				
	6月1日	国土総合開発法公布、6月1日施行			
	6月3日				経本機構の縮小(1官房5局と成る)
	6月6日	マ元帥、吉田首相宛書簡で共産党中央委員24名の公職追放指令。赤旗発禁			経本「自立経済達成の諸条件(エオス作業)」発
	6月21日	ダレス顧問来日			
	6月22日	GHQ、綿紡績設備制限400万錠の枠の撤廃を発表			
	6月23日	7月より輸入炭の統制撤廃			
	6月25日	朝鮮事変勃発			
	6月27日	国連安保理事会、北朝鮮への軍事制裁を承認。トルーマン大統領、海空軍部隊の出動を命令			
	6月30日	価格調整補給金、鉄鋼50%カット、鋼材全廃。日銀政策委員会、貸出金利引下げを決定			★第4回経済白書発表(『経済現況報告』)
	7月3日	ミノ、醤油の統制廃止			
	7月8日	マ元帥、政府に警察予備隊7万5千創設、海上保安庁員八千名増加の権限付			
	7月11日	総評結成大会			
	7月18日	人事院、給与ベース改訂の勧告を中止			
	7月28日				GHQとの間に経本を特需の諮問調整機関とすることに意見一致、特需に依ずる国内体制整備方針検討
	7月31日				物価庁、朝鮮動乱1か年などの重要物資生産と生活用品の自由価格の動きを発表
	8月1日				閣議、統制は解除、今後も経済再統制は行わない方針を再確認
	8月18日	鉄鋼および石炭合理化施策要綱決定			
	8月25日	極東軍、日本に兵站司令部設置、特需本格化			
	8月31日				第1回自立経済審議会常任委員会開催「経済自立計画立案の基本方針」決定
	9月7日				GHQ、経本に長期的投資に重点を置いた総合経済政策樹立を要請
	9月19日	グレイ米大統領特別顧問、対日援助打ち切り提案			
	9月21日	シャープ第2次税制勧告発表			
	9月25日	日銀外国為替貸付制度(ユーザンス制度)の実施			
	10月9日	国連軍、三八度線を突破			
	10月13日	一万九〇名以上公職追放解除発表			
	10月14日	ウェーキ島でトルーマン大統領、マ元帥と会談			
	10月25日	平和産業に対する設備制限一切なくなる			
	11月2日	中央義勇軍、朝鮮の戦場に登場			
	11月13日	トルーマン大統領、グレイ報告発表			
	12月6日	中国向輸出を全面禁止			
	12月15日				自立経済審議会、国際情勢対応の経済緊急対応を協議
12月16日	トルーマン大統領、非常事態宣言発表				
12月25日		自立経済審議会事務局、次年度予算では自立経済達成不可能とし計画立案基本方針で再換			
12月26日		経本、特需1.7億ドルと発表			
12月29日		鉱工品、繊維貿易公団廃止			
1951 昭和26年	1月6日	朝鮮動乱後六ヶ月の特需、1億8千万ドルに達する			
	1月20日		自立経済審議会に吉田首相も会長の資格で出席。「自立経済三カ年計画」を報告		
	1月25日	ダレス顧問来日 日米経済協力の構想			
	2月9日	ダレス特使と日本政府との会談終了(日米経済協力体制の原則的理解)			
	3月2日		経済協力に関する今後の重要施策についてまとめる		
	3月31日	日本開発銀行法公布	食糧、油糧砂糖配給、産業復興公団廃止		
	4月1日		価格調整公団廃止		
	4月16日	マッカーサー離日(4月11日解任、後任にリッチウェイ)			
	5月1日	9電力発足(電力再編完了)			
	5月2日		経本で東南アジア開発3カ年計画試案を作成		
	5月14日	GHQ、6月末で対日ガリオア援助打ち切りを声明			
	5月19日	日銀総裁、融資抑制方針を表明			
	6月1日		国土調査法公布施行、経本に国土調査審議会設置		
	6月5日	相互銀行法公布施行			
	6月15日	信用金庫法公布施行			
	6月23日	日本経済協力の新経済政策を発表			

第一回 図表

日時	一般事項	経済計画、経済安定本部関係事項	内閣	経済安定本部長官	
1951 昭和26年	6月3日		第三次吉田内閣	青木孝義 第8代 長官	
	6月10日	持株会社整理委員会廃止例公布、政府、財閥解体完了と発表			経本、特需白書を発表
	6月13日				経本、講和全権に資料を作成、提出。昭和26年度年次経済報告を閣議に報告、副題はなし。挑戦動乱ブームを経て様相を一変した日本経済を分析
	7月2日				政府、講和後の長期経済政策資料作成
	7月10日				国土開発法による特定地域19地域指定

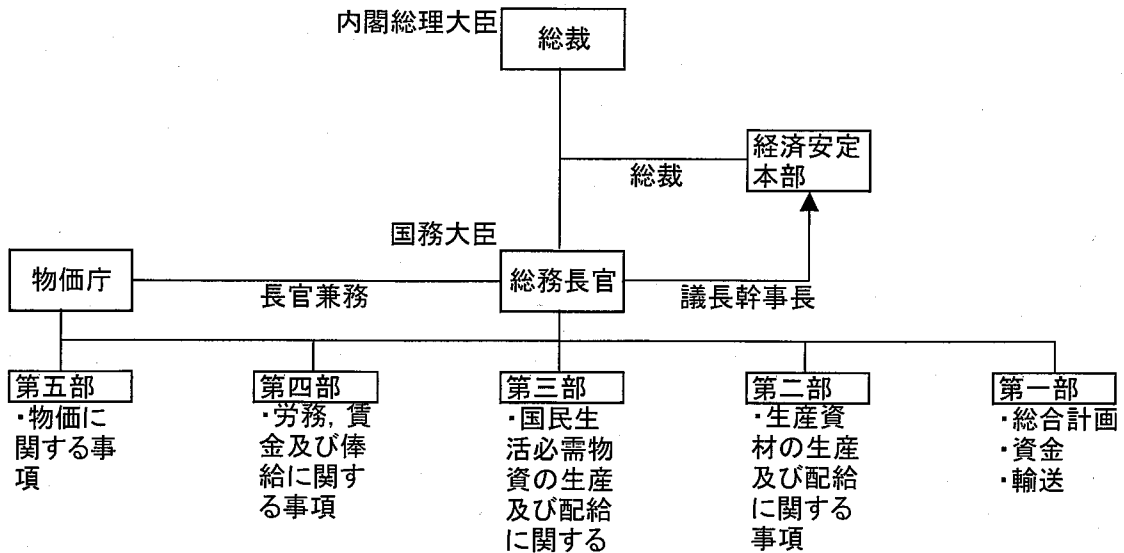
組織図 一 (経済安定本部 昭和22年5月1日現在)



資料出処) 経済企画庁編「現代日本経済の展開 経済企画庁30年史」資料編 p.679 別表1を転記
 * 図中の動力局の下にある「燃料第一課」は「配炭課」、「燃料第二課」は「石油課」のこと

<参考> 経済安定本部 改組前の組織図

昭和21年8月12日現在



資料出処) 経済企画庁編「戦後経済復興と経済安定本部」より

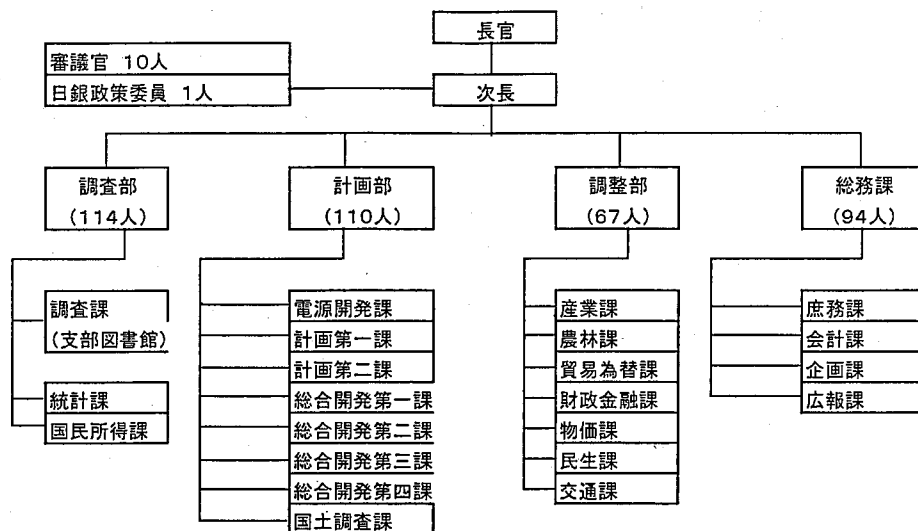
表一 昭和二十年代前半の主要物資生産量

	①硫酸アンモ ニウム	②銑鉄	③粗鋼	④石炭		⑤米	
	生産量 (10億トン)	生産量 (1000トン)	生産量 (1000トン)	生産量 (1000トン)	生産金額 (百万円)	生産量 (1000トン)	生産金額 (百万円)
1945	243	977	1,963	29,880	602	5,872	1,648
1946	470	203	557	20,382	3,261	9,208	1,687
1947	721	347	952	27,234	22,600	8,798	1,612
1948	917	808	1,715	33,726	76,785	9,965	1,826

資料出処) ①～③は通商産業省、④は通商産業大臣官房調査統計部編『本邦鉱業の趨勢五〇年史』、⑤の生産量は農林水産省「農林省統計表」、生産金額は「長期経済統計9 農林業」の1934-36年農家庭先価格評価

組織図 二 経済審議庁

昭和27年8月1日現在



資料出処) 経済企画庁編「現代日本経済の展開 経済企画庁 30 年史」資料編 p.681 別表 3

表一 昭和 25～30 年の国際収支と特需

(単位：100 万ドル)

年度	国際収支総合	貿易収支	輸出	輸入	特需収支
昭和 25 年	434	38	924	886	149
26 年	369	-287	1,358	1,645	592
27 年	189	-407	1,295	1,701	824
28 年	-379	-790	1,261	2,050	809
29 年	2	-426	2,041	2,041	596
30 年	284	-53	2,001	2,060	557

備考) 国際収支は IMF ベース

資料出処) 経済企画庁編『現代日本経済の展開 一経済企画庁 30 年史一』(1976 年、経済企画庁)、80 頁より)

表一 戦後の実質GNP成長率

	実質GNP値 (10億円) (1)*	実質GNP 成長率 (2)*	1946年度～ 当年度まで 年平均 成長率(3)	<参考> 実質GNP値 (10億円) (4)**	<参考> 実質GNP 成長率 (5)**	<参考> 1946年度～ 当年度まで 年平均 成長率(6)
1946	22,030			78,489		
1947	23,890	8.4%	8.4%	82,383	5.0%	5.0%
1948	27,002	13.0%	10.7%	96,827	17.5%	11.1%
1949	27,597	2.2%	7.8%	103,650	7.0%	9.7%
1950	30,620	11.0%	8.6%	112,631	8.7%	9.4%
1951	34,595	13.0%	9.4%	126,130	12.0%	10.0%
1952	39,098	13.0%	10.0%	140,829	11.7%	10.2%
1953	42,203	7.9%	9.7%	151,639	7.7%	9.9%
1954	43,186	2.3%	8.8%	155,740	2.7%	8.9%
1955	48,107	11.4%	9.1%	172,683	10.9%	9.2%
1956				183,307	6.2%	8.9%

* 1950年度までは昭和9～11年基準、1951-54までは昭和40年基準、1955は平成2年基準にCNP伸び率で換算

** 昭和45年価格で計算

資料出処) (1),(2)は経済企画庁編『経済企画庁五十年史』780頁、(4)、(5)は経済企画庁編『経済企画庁三十年史』578頁より転記、(3)(6)は新たに計算をした

表一 下村プランにおける成長率の想定

年度	GNP (1,000億円)	前年度からの GNP増額 (1,000億円)	GNP成長率 (%)
1951	54.4		
1952	61.2	6.7	12.3
1953	70.8	9.6	15.7
1954	74.4	3.6	5.1
1955	82.0	7.6	10.2
1956	92.5	10.5	12.8
1957	100.3	7.8	8.4
1958	102.9	2.6	2.6
1959	122.5	19.6	19.0
1960	136.0	13.5	11.0
1961	151.0	15.0	11.0
1962	169.0	18.0	11.9
1963	189.0	20.0	11.8
1964	210.2	21.2	11.2
1965	232.7	22.5	10.7
1966	256.7	24.0	10.3
1967	281.2	24.5	9.5
1968	307.7	26.5	9.4
1969	335.8	28.1	9.1
1970	365.9	30.1	9.0

原資料) 各方面に配布されたガリ版資料による。後に『理論経済学』1961年3月号の下村論文に所収。
資料出処) 村上泰亮編(1971)『リーディングス・日本経済論』日本経済新聞社 p. 168 第7.7表より抜粋

表二 輸入自由化率の推移

年	月	自由化率(%)
昭和34年	8月末	26
	9月末	33
昭和35年	4月末	40
	7月末	42
	10月末	44
昭和36年	4月末	62
	6月末	65
	10月末	68
	12月末	70
昭和37年	4月末	13
	10月末	88
昭和38年	4月末	89
	8月末	92
昭和45年	2月末	94
昭和46年	10月末	95
昭和47年	4月末	97

備考) 自由化率に変化のあった年月を示す。
資料出処) 経済企画庁編『現代日本経済の展開—経済企画庁30年史—』、p. 146より

表三 農村人口の減少

	農林漁家人口の純減少 (単位:1,000人)*	就職離村及び出稼ぎなどによる農林漁家人 口の減少要因 (単位:1,000人)
昭和33年	▲ 380	▲ 648
昭和34年	▲ 458	▲ 701
昭和35年	▲ 498	▲ 707
昭和36年	▲ 720	▲ 746
昭和37年	▲ 820	▲ 804

* 死亡や就職離村などの人口減少要因と出生や婚姻などによる人口増加要因との差引純減数
資料出処) 農林水産省『農林漁家就業動向調査報告』を元に作成

表四-(一) 主要産業と農業賃金比較

(単位:1日当り円)

	全産業	製造業(男女総合)		農業臨時雇い	
	(男女総合)	常雇い	日雇い	男	女
昭和35年	1007	935	421	382	314
昭和40年	1668	1550	737	853	688

注1) 産業労働賃金は暦年平均、農業賃金は会計年度平均
注2) 産業労働賃金は、従業員規模30人以上の事業所の平均
注3) 農業労働賃金は、賄い費を含まない
資料出所) 農林省統計調査部編『ポケット農林水産統計』より

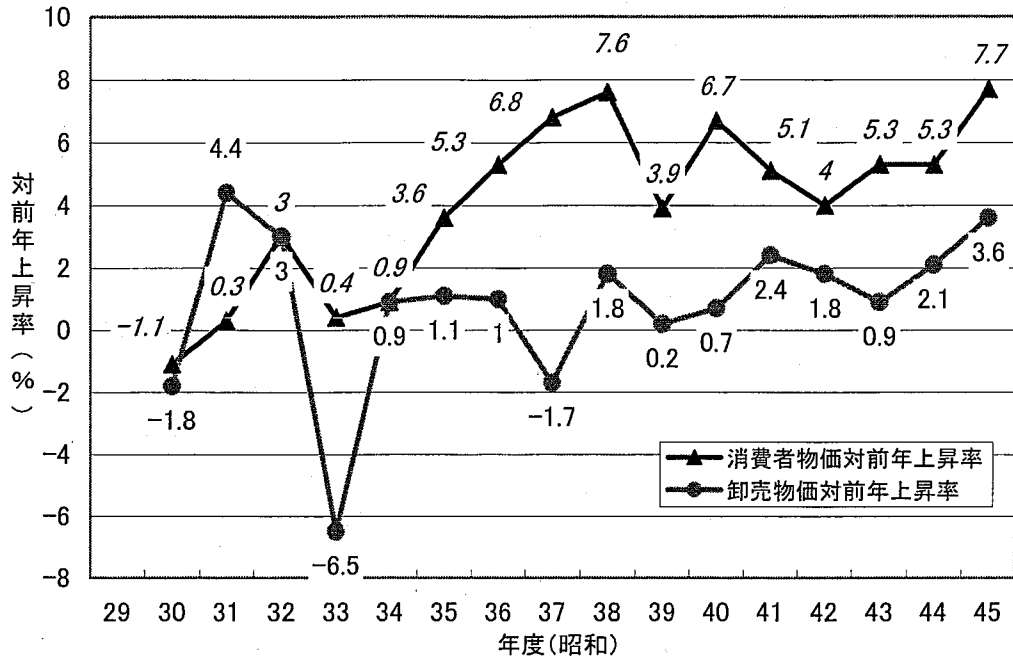
表四-(二) 農家と勤労者世帯の年間所得の違い

(単位:1,000円)

	農家	都市勤労者
昭和30年度	358.1	418.1
昭和31年度	339.7	433.5
昭和32年度	340.6	472.5
昭和33年度	349.5	498.6
昭和34年度	372.8	519.4
昭和35年度	411.3	580.5
昭和36年度	459.5	641.0
昭和37年度	524.4	699.1

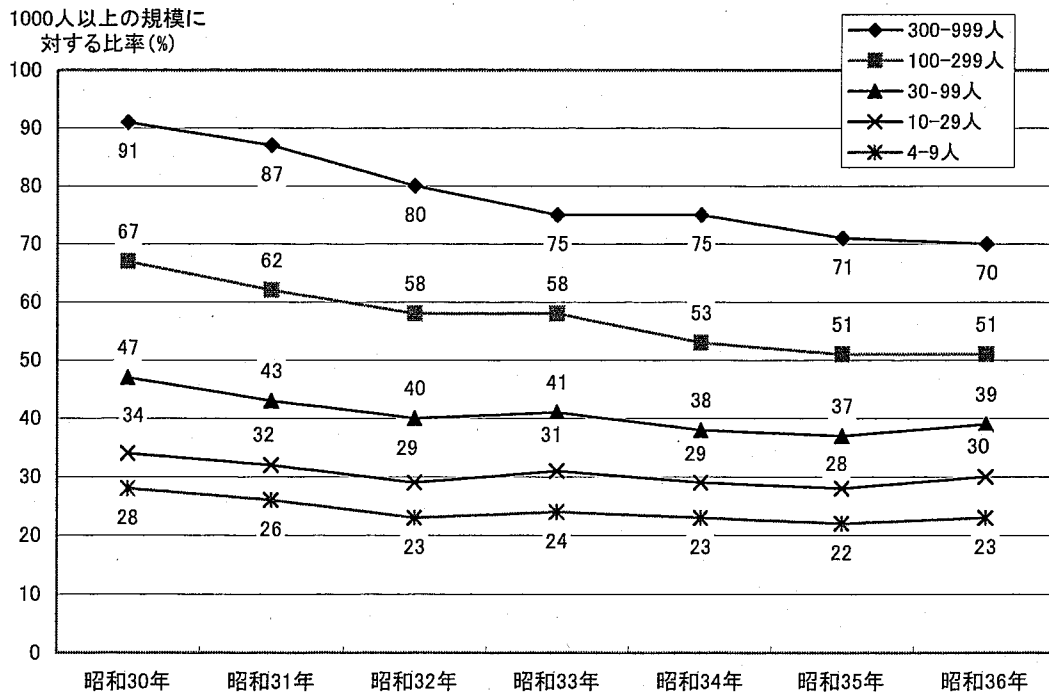
注1) 所得は、農林省統計部『農家生計費統計』による。
注2) 都市勤労者は、東京都の勤労者の平均1ヶ月間の実収入額の十二倍として計算。
原資料) 総理府統計局『家計調査報告』。

図一 消費者・卸売物上昇率



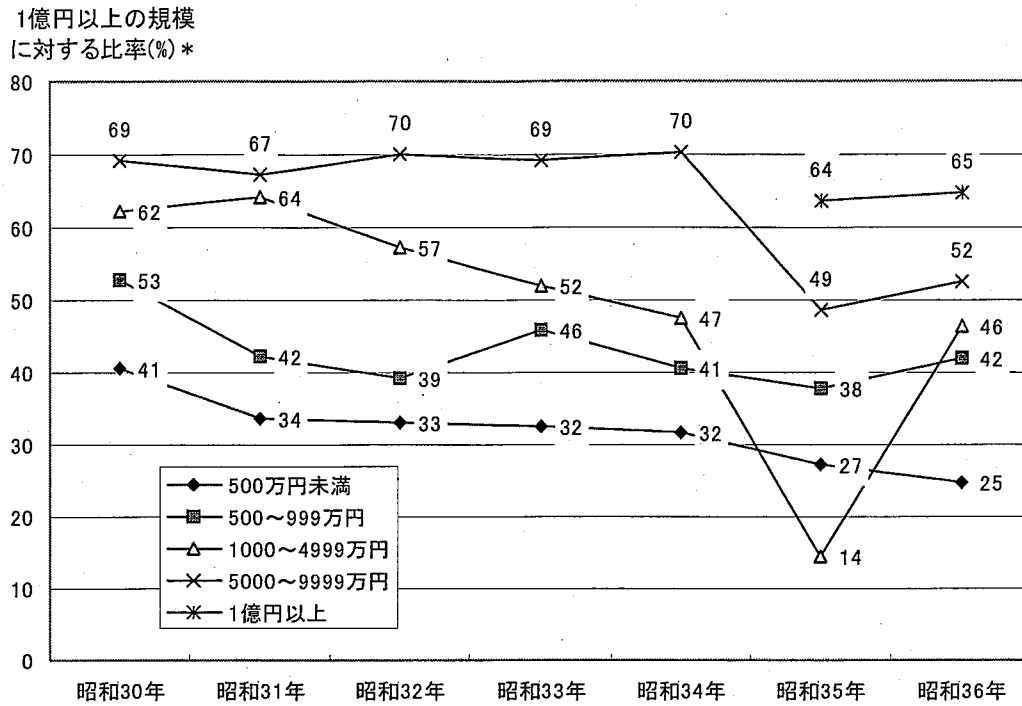
原資料) 消費者物価は総理府統計局、卸売物価は日本銀行
資料出処) 経済企画庁編『現代日本経済の展開—経済企画庁30年史—』、資料編 p.588より作成

図二—(一) 企業規模別付加価値生産性格差の推移(製造業)



資料出処) 通商産業省『工業統計表』より作成

図二—(二) 資本金規模別付加価値生産性格差の推移(製造業)



注) 昭和35年および昭和36年は、10億円以上の規模に対する比率
資料出処) 通商産業省『工業統計表』より作成

表五 DAC 統計上の ODA 対象国/地域の分類

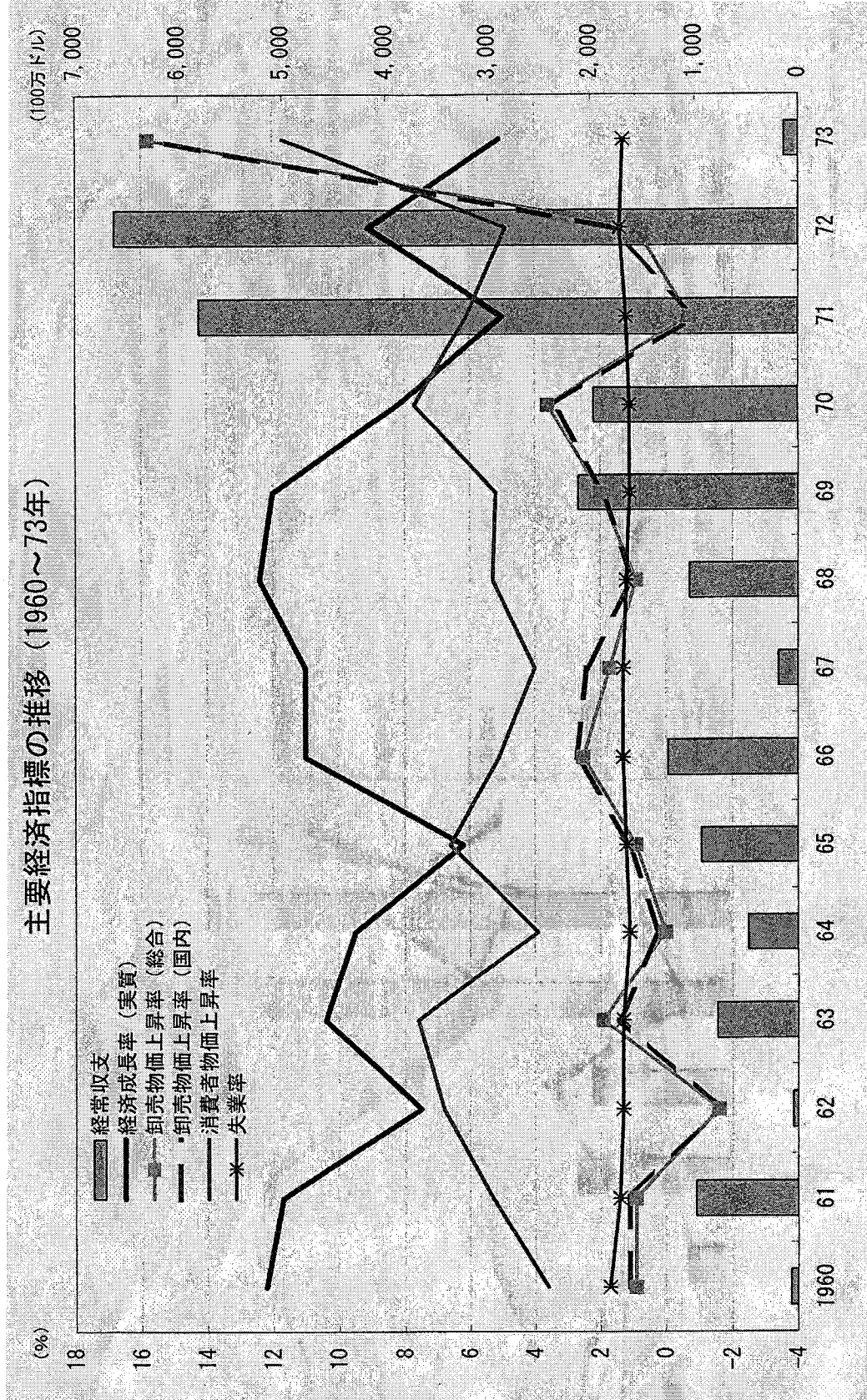
DAC		世界銀行(参考)	
分類	定義 (一人当たり GNP)	分類	定義 (一人当たり GNP)
低所得国	\$760 以下	低所得国	\$755 以下
低中所得国	\$761-\$3,030	低中所得国	\$756-\$2,995
高中所得国	\$3,031-\$9,360	高中所得国	\$2,996-\$9,265
高所得国	\$9,361 超	高所得国	\$9,266 超

資料出処) DAC は 2000 年 DAC 議長報告の定義。基準となる各国の GNP 値は 1998 年のもの。
世界銀行は 2000 年度の定義。基準となる各国の GNP 値は 1999 年のもの。

表一 宮崎氏の経歴と首相・経済企画庁長官の在任

宮崎氏の経歴	内閣総理大臣	経済企画庁長官
総合計画局計画第一課長代理 1959/-1961/1	池田勇人 1960/7/19- 1964/11/9	迫水久常 1960/7/19-61/7/18
国連へ出向 1961/1-1963/7		藤山愛一郎 1961/7/18-62/7/6
調査官(調査局、官房、調整局) 1963/7-1965/6		宮澤喜一 1962/7/18-64/7/18
国民生活局準備室 1964/7-1965/6	佐藤栄作 1964/11/9-1972/7/6	高橋衛 1964/7/18-65/6/3
国民生活局生活課長 1965/6-1966/1		藤山愛一郎 1965/6/3-66/11/4
内国調査課長 1966/12-1969/10		宮澤喜一 1966/12/3-68/11/30
参事官(調整局、調査局、官房) 1969/10-1972/6		菅野和太郎 1968/11/30-70/1/14
		佐藤一郎 1970/1/14-71/7/5
調査局長 1972/6/20-76/1/20	木村俊夫 1971/7/5-72/7/7	
	田中角栄 1972/7/7-	有田喜一 1972/7/12-72/12/22
		小坂善太郎 1972/12/22-73/11/25

図一



資料出処) 宮崎勇氏がインタビューにあたり配布されたもの

表二 国債発行の推移

	国債新規発行額 (億円)	国債依存度
昭和40年度 (1965)	1,972 *	5.2%
昭和41年度 (1966)	6,656 **	14.9%
昭和42年度 (1967)	7,094 **	13.8%
昭和43年度 (1968)	4,621 **	7.7%
昭和44年度 (1969)	4,126 **	5.9%
昭和45年度 (1970)	3,472 **	4.2%
昭和46年度 (1971)	11,871 **	12.4%
昭和47年度 (1972)	19,500 **	16.3%
昭和48年度 (1973)	17,662 **	12%
昭和49年度 (1974)	21,600 **	11.3%
昭和50年度 (1975) (当初)	20,000	9.4%
(補正後)	54,000	
昭和51年度 (1976) (当初)	72,750	29.9%

*) 昭和40年度は、「財政処理の特別措置」としての国債発行(赤字国債)

**) 昭和41年度から昭和49年度までは、いわゆる建設国債

注) 国債依存度＝国債新規発行額／一般会計歳出額、国債発行額は収入金による。

50年度の(特)は、特例法による国債(いわゆる赤字国債)、(財)は財政法上の国債(いわゆる建設国債)
資料出処) 経済企画庁編『経済企画庁30年史』p.276 表3-31を転記

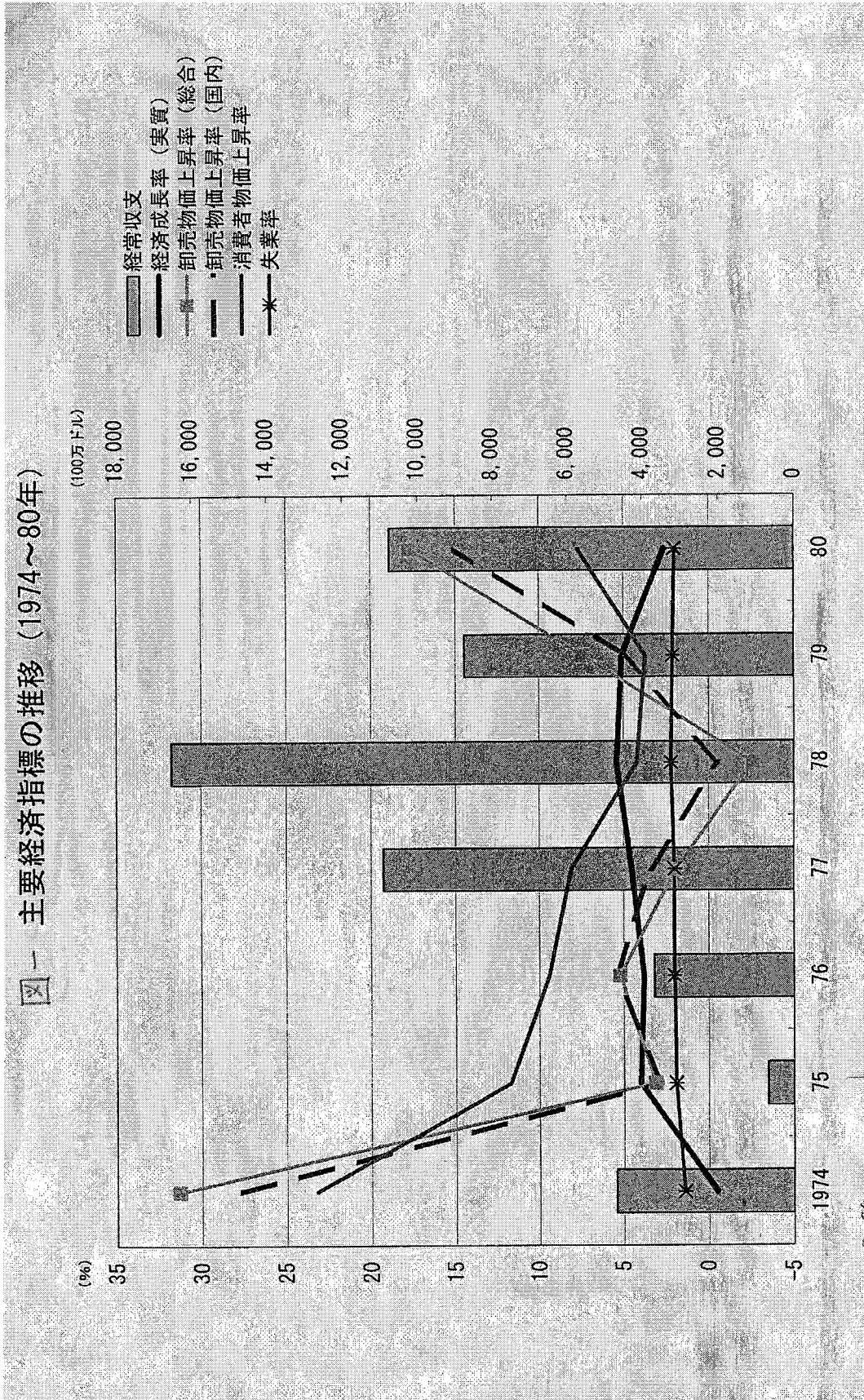
表三 政府米買入価格と春闘賃上げの上昇率

	政府米買入 価格上昇率	春闘賃上げ率
1962	10.1%	10.7%
1963	8.3%	9.1%
1964	13.6%	12.4%
1965	9.2%	10.6%
1966	9.2%	10.6%
1967	5.9%	12.5%
1968	0.0%	13.6%
1969	0.2%	15.8%
1970	3.0%	18.5%
1971	5.1%	16.9%
1972	15.0%	15.3%
1973	32.2%	24.1%
1974	14.4%	32.9%
1975	6.4%	13.1%

注) 政府米買入価格は、うるち米1～4等平均包装込み価格。春闘賃上げ率は、民間大手の数値

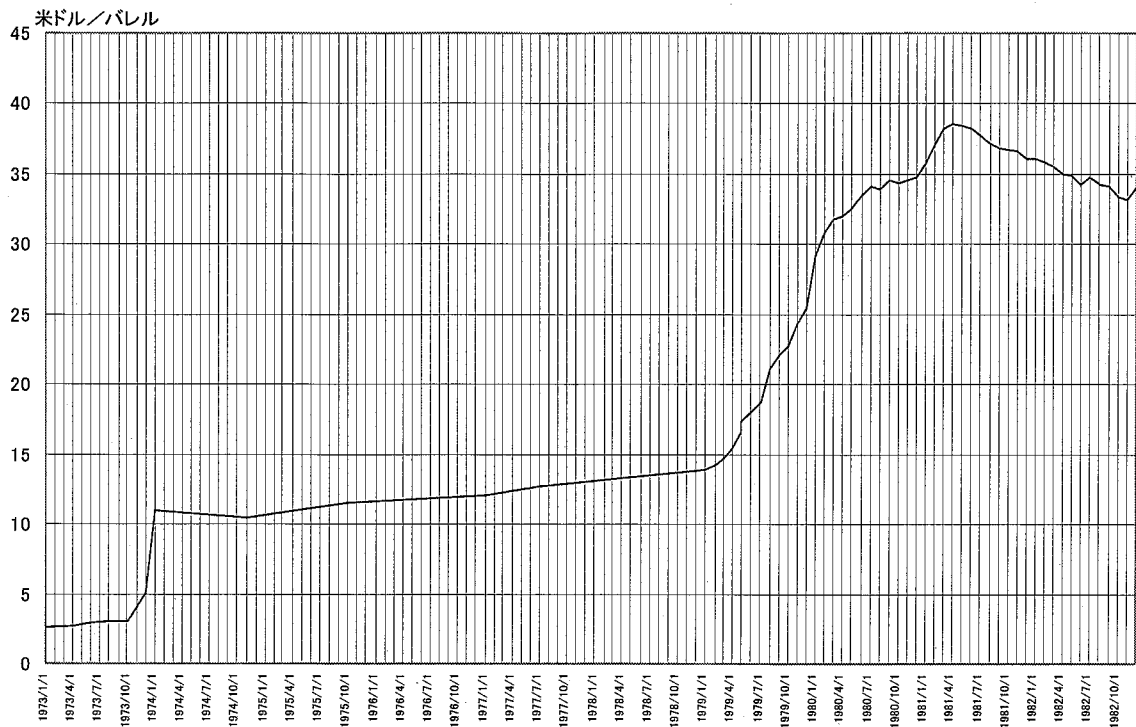
資料出処) 米価格上昇率は、農林水産大臣官房企画室『農林水産業に関する主要指標』p.120より。春闘賃上げ率は、労働省調べの数値。

図一 主要経済指標の推移



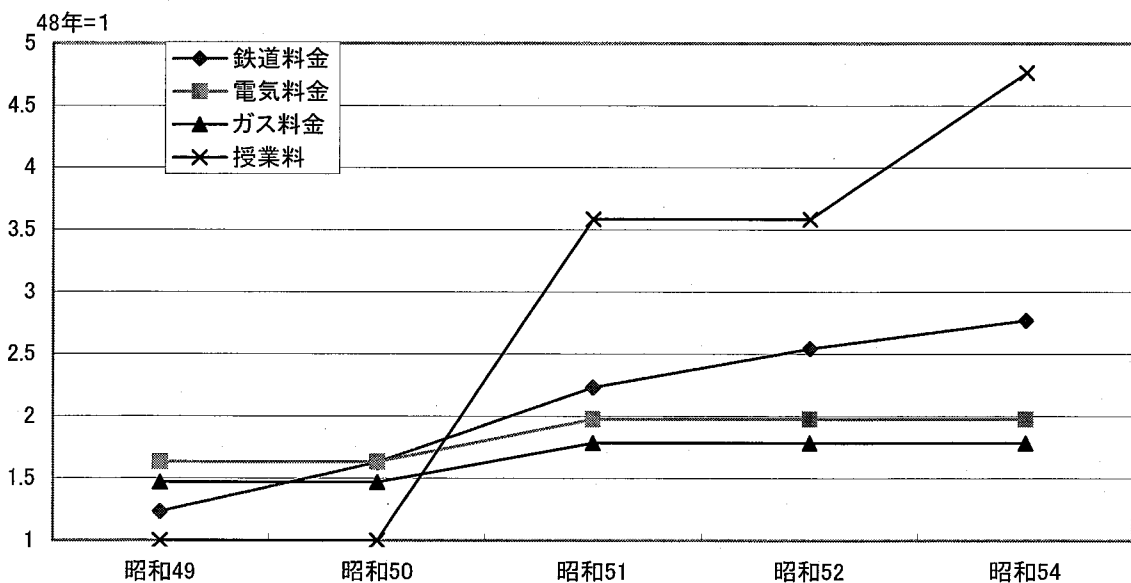
資料出処) 宮崎勇氏がインタビューにあたり配布されたもの

図二 原油価格の推移



資料出処) 石油連盟『石油資料月報』、昭和 48～58 年度版より

図三 公共料金の推移(昭和 49 から 54 年度)



注) 鉄道料金は、国鉄運賃、電気料金は、東京電力の数値、ガス料金は、東京ガスの数値、授業料は、国公立大学および高校の授業料の改定幅の平均値をとった。

資料出処) 経済企画庁『国民生活白書』(昭和 49～54 年度版) より作成

表一 全産業賃金指標 —価格硬直性について—

歴年(昭和)	全産業(除サービス)賃金				実質GNP成長率(%)
	金額(1,000円)	対前年度比率	実質賃金指数	対前年度比率	
40	39.4	—	68.4	—	5.7
41	43.9	11.4%	72.2	5.6%	10.3
42	48.7	10.9%	77.7	7.6%	11.1
43	55.4	13.8%	83.8	7.9%	11.9
44	64.3	16.1%	91.9	9.7%	12.0
45	74.4	15.7%	100.0	8.8%	10.3
46	85.1	14.4%	108.1	8.1%	4.5
47	98.5	15.7%	117.8	9.0%	8.6
48	120.4	22.2%	130.5	10.8%	8.1
49	161.7	34.3%	132.4	1.5%	-1.4
50	172.3	6.6%	130.7	-1.3%	3.2

注) 実質賃金指数は、昭和四十五年度を100とする

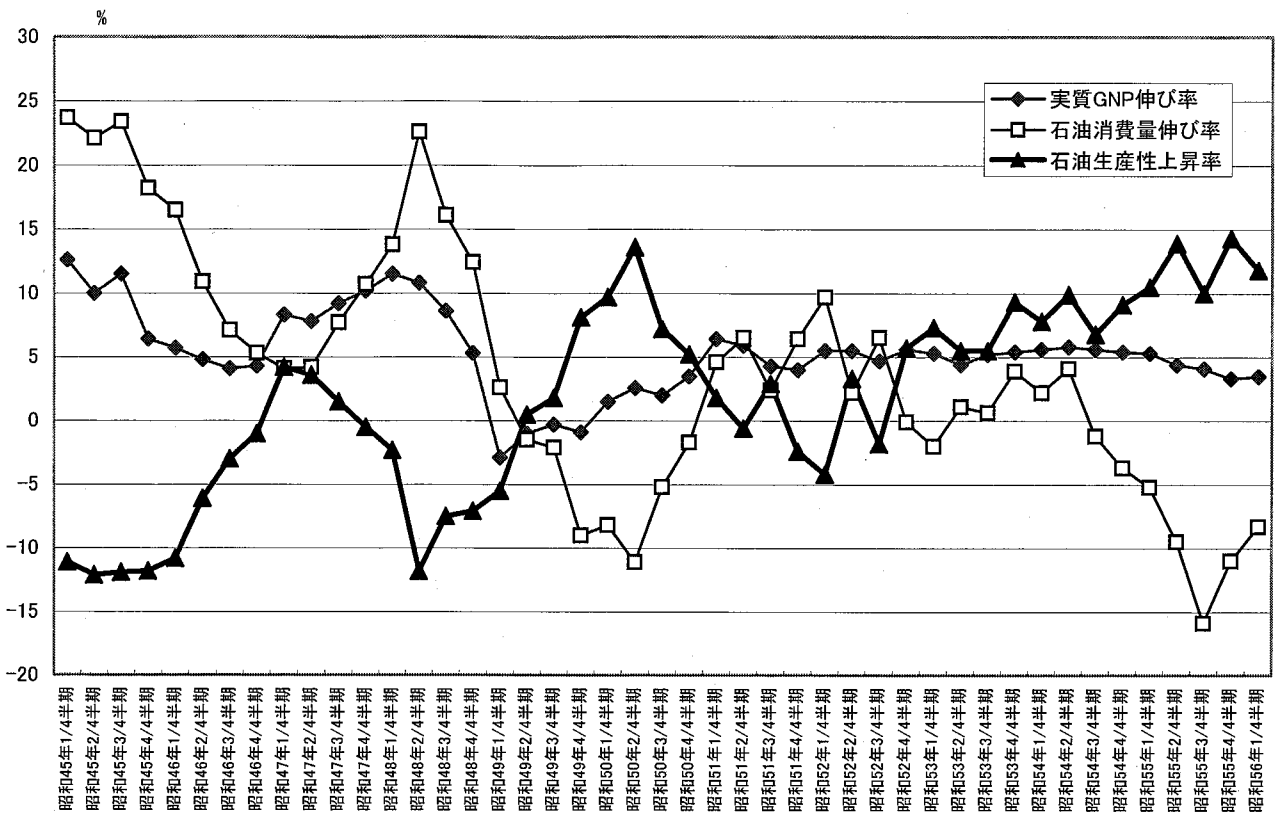
資料出処) 経済企画庁『現代日本経済の展開—経済企画庁30年史』p.646-647より算出

表二 石油原単位の変化

	国民総生産額 (1975年価格/億円)	石油製品需要 (10 ¹⁰ Kcal)	GNP単位当り石油需要 (10 ¹⁰ Kcal/億円)	GNP単位当り石油 需要の推移 (1973=1)
1973	1,449,698	162,109	0.112	1.00
1974	1,446,633	181,490	0.125	1.12
1975	1,498,074	174,223	0.116	1.04
1976	1,574,825	168,472	0.107	0.96
1977	1,657,740	179,786	0.108	0.97
1978	1,741,464	179,197	0.103	0.92
1979	1,833,857	186,683	0.102	0.91
1980	1,916,997	186,143	0.097	0.87
1981	1,980,682	167,142	0.084	0.75
1982	2,045,671	158,016	0.077	0.69

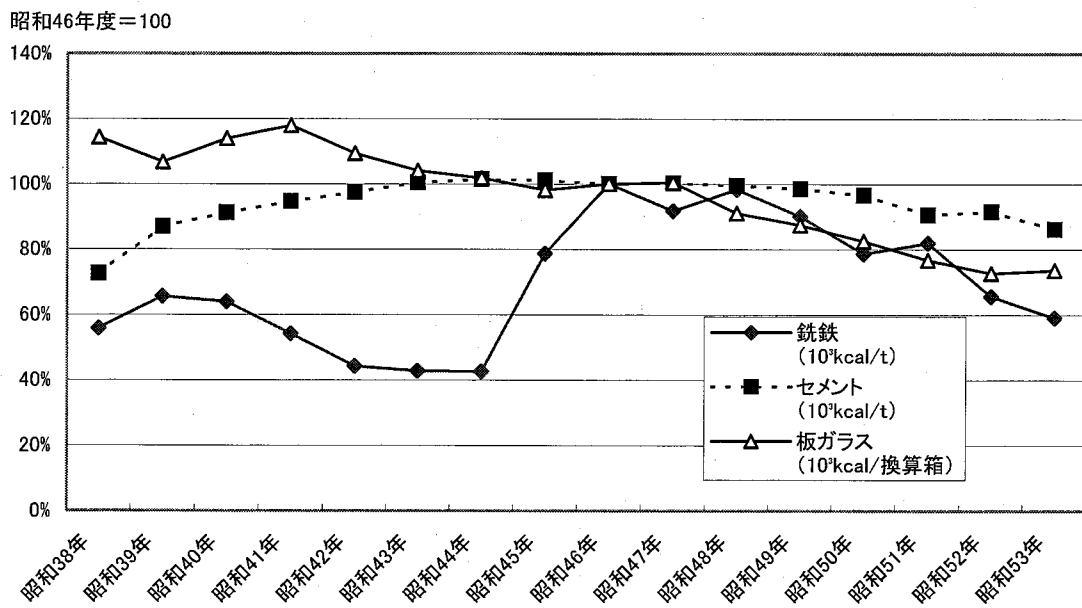
資料出処) 国民総生産額は、経済企画庁『国民所得統計』、石油製品需要は、通商産業省『総合エネルギー統計』の数値を用い、作成した

＜参考＞ 石油生産性の推移



資料出処) 経済企画庁『経済白書』昭和56年度版 第Ⅱ-1-12図 より作成

＜参考＞ 産業別にみた重油原単位の推移



資料出処) 経済企画庁『経済白書』昭和54年度版 第Ⅱ-2-13図 より作成

図三 原油生産量について

国名	1973年	1985年	1999年	2000年	%
サウジアラビア	7,440	3,600	8,550	9,145	12.3
アメリカ	9,210	10,540	7,730	7,745	9.8
ロシア	8,685 (旧ソ連)	12,140 (旧ソ連)	6,180	6,535	9
カザフスタン			630	745	1
アゼルバイジャン			280	300	0.4
イラン	5,895	2,225	3,550	3,770	5.2
メキシコ	550	3,015	3,345	3,450	4.8
ベネズエラ	3,460	1,745	3,175	3,235	4.6
中国	1,100	2,510	3,215	3,245	4.5
イラク	2,020	1,435	2,580	2,625	3.6
カナダ	2,115	1,645	2,605	2,710	3.5
英国	*	2,640	2,885	2,660	3.5
UAE	1,525	1,280	2,325	2,515	3.2
クウェート	2,810	910	2,025	2,150	2.9
ナイジェリア	2,055	1,475	2,030	2,105	2.9
リビア	2,180	1,090	1,425	1,475	2
アルジェリア	1,095	1,040	1,510	1,580	1.9
インドネシア	1,335	1,310	1,405	1,430	1.9
ブラジル	165	545	1,115	1,255	1.8
オマーン	295	505	910	960	1.3
エジプト	255	880	835	795	1.1
アンゴラ	-	-	745	735	1
日本	15	10	9,595	9,980	13.4
その他	-	5,960			
計	58,515	57,340	71,850	74,510	100
OPEC計	31,280	17,225	29,295	30,825	41.5

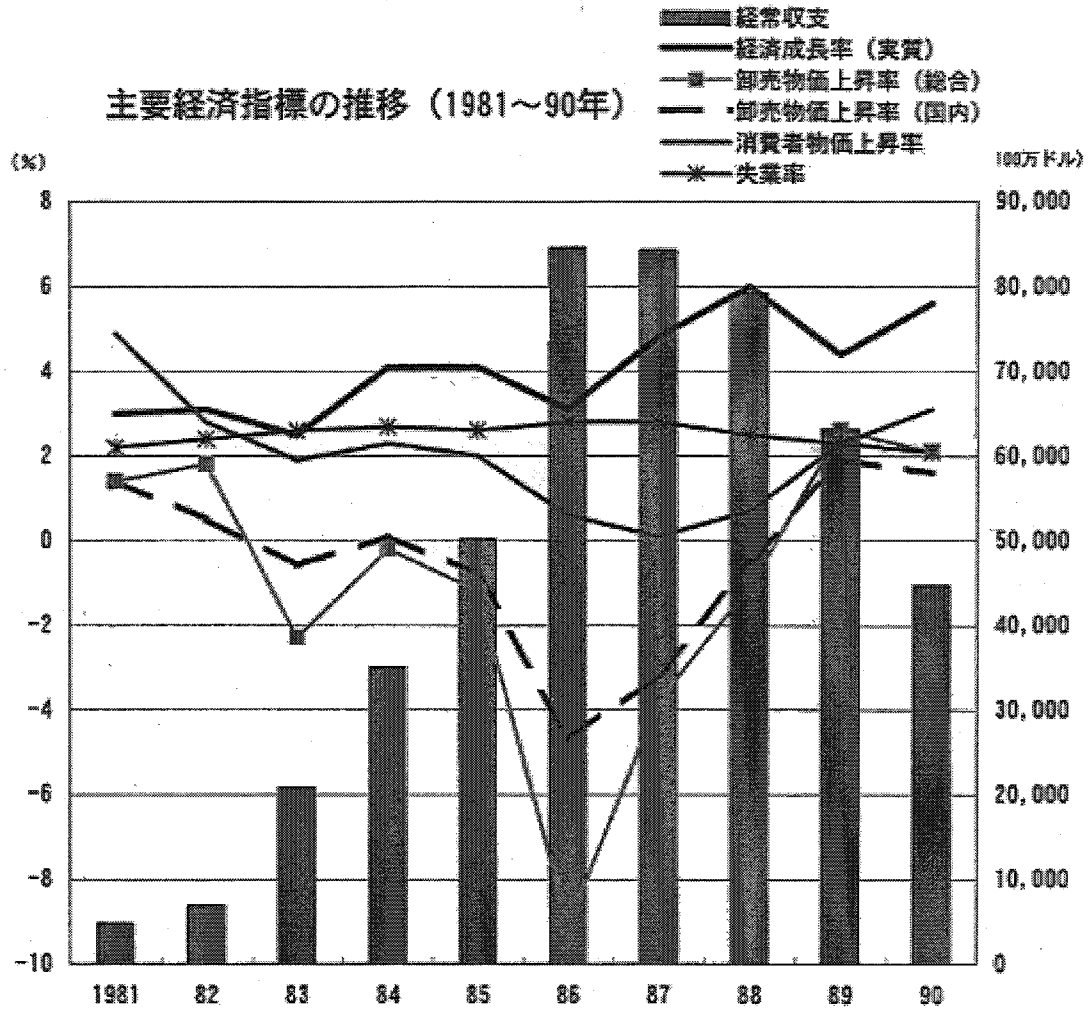
資料出処) BP (British Petroleum) 統計

表四 商品別 地域別世界輸出価格の推移

	世界輸出価格(1963年=100)			商品別地域別一次産品価格(前年同期比上昇率)					
	一次産品 価格(a)	工業製 品価格	(b)/(a)	食料		非食料農林産物		鉱物(金属・原油)	
				先進国	発展途上国	先進国	発展途上国	先進国	発展途上国
1965	103	103	1.00	0	-5.6	0	1	1	1
1966	104	106	1.02	2.9	1	2.9	-2	0.9	0
1967	101	107	1.06	-0.9	-1	-7.5	-6	-1.9	-1
1968	100	107	1.07	-4.7	1	-2	0	-1	0
1969	104	110	1.06	2	2.9	4.2	7.4	2.9	1
1970	108	117	1.08	4.8	8.6	0	-3	14	1
1971	115	124	1.08	10.1	-1.8	8	0	18.9	14.4
1972	130	134	1.03	12.5	13.4	16.7	12.2	6.2	13.4

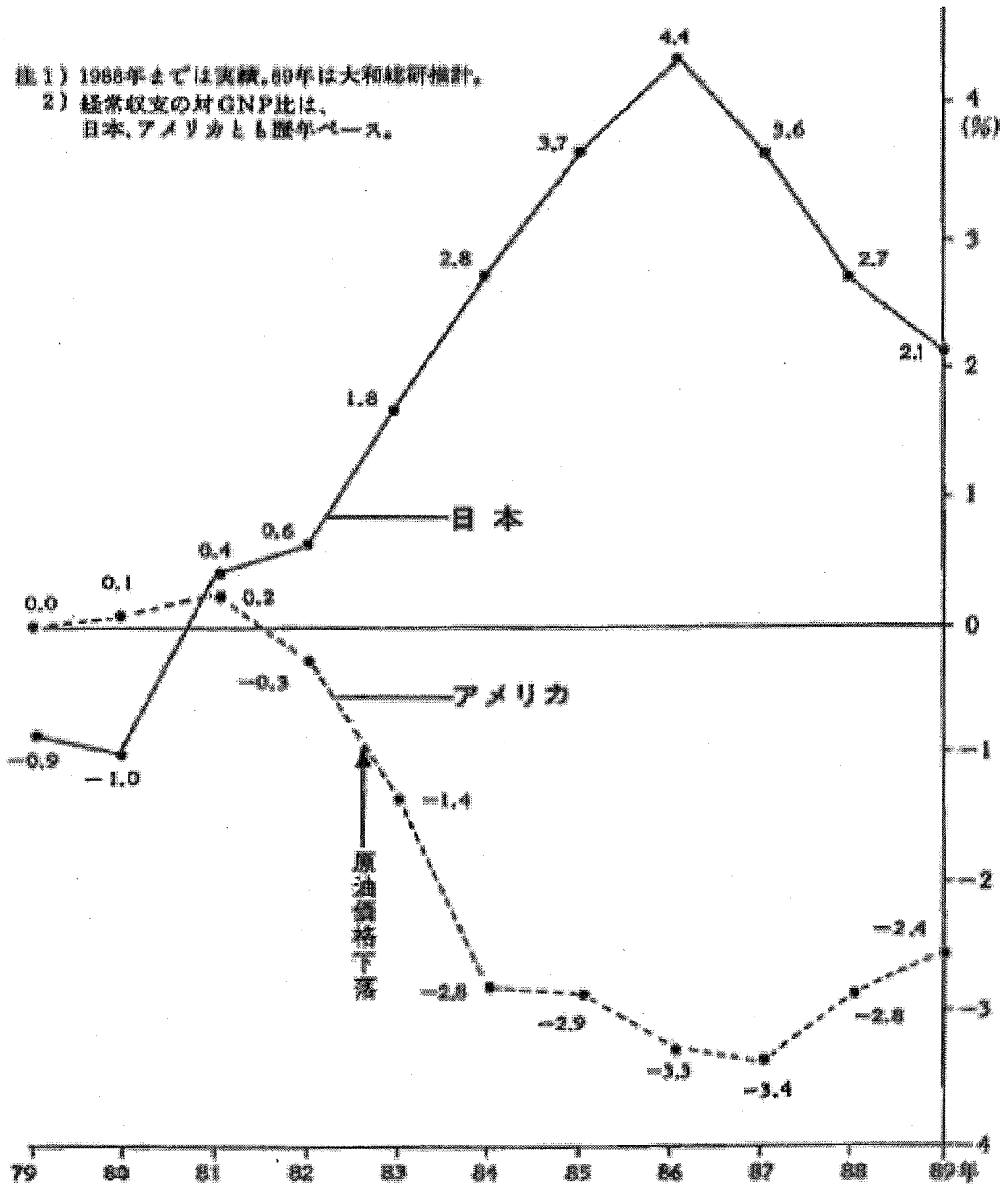
資料出処) 経済企画庁『昭和49年度版 経済白書』p.286 第II-1-7図を転記

図一



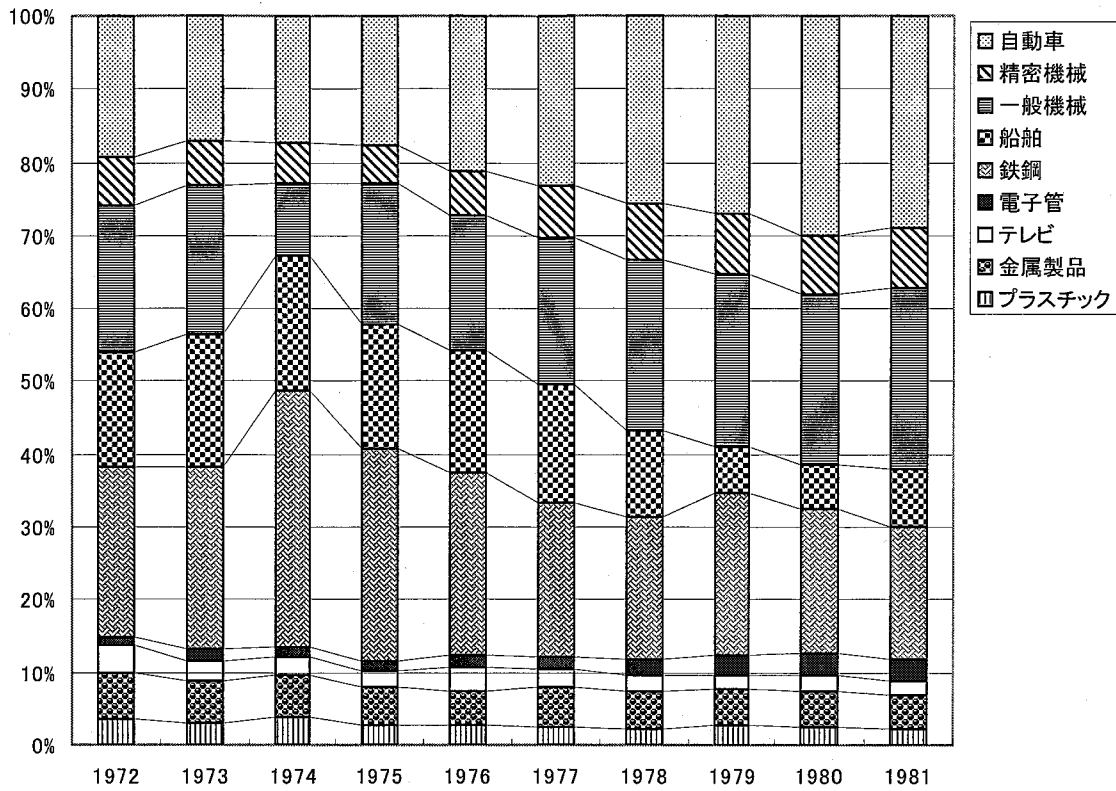
資料出処) 宮崎勇氏がインタビューにあたり配布されたもの

図二



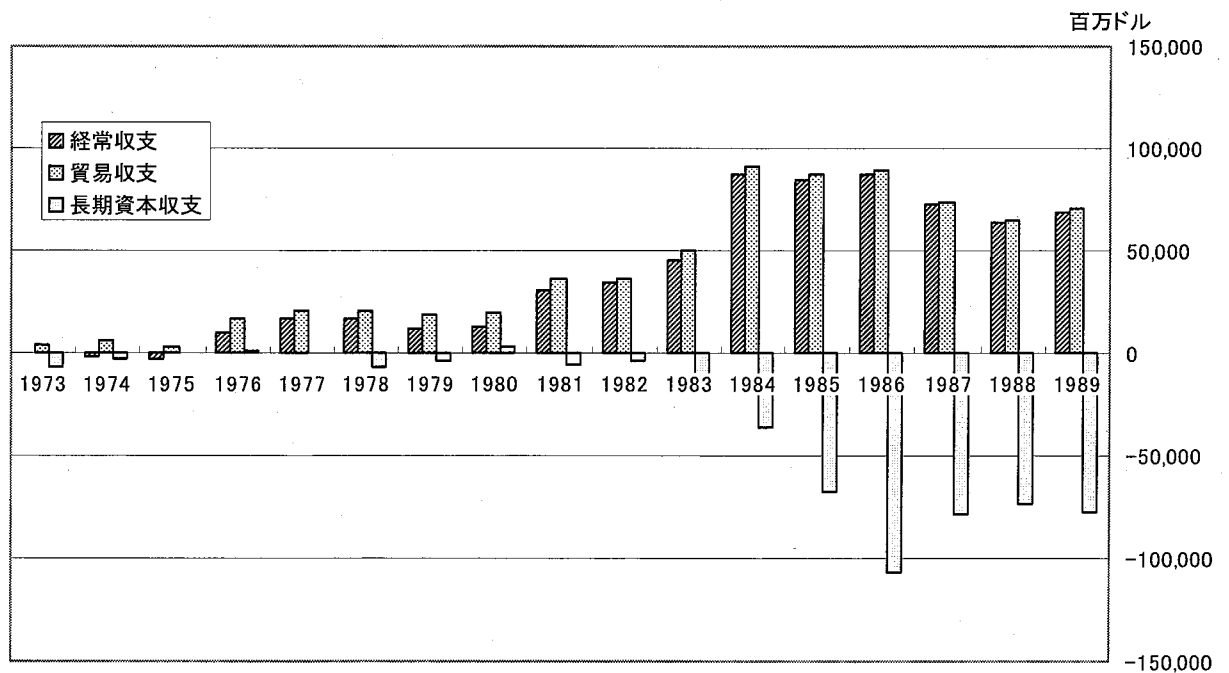
資料出処) 宮崎勇氏がインタビューにあたり配布されたもの

図三 主要重工業品別 輸出比重の推移



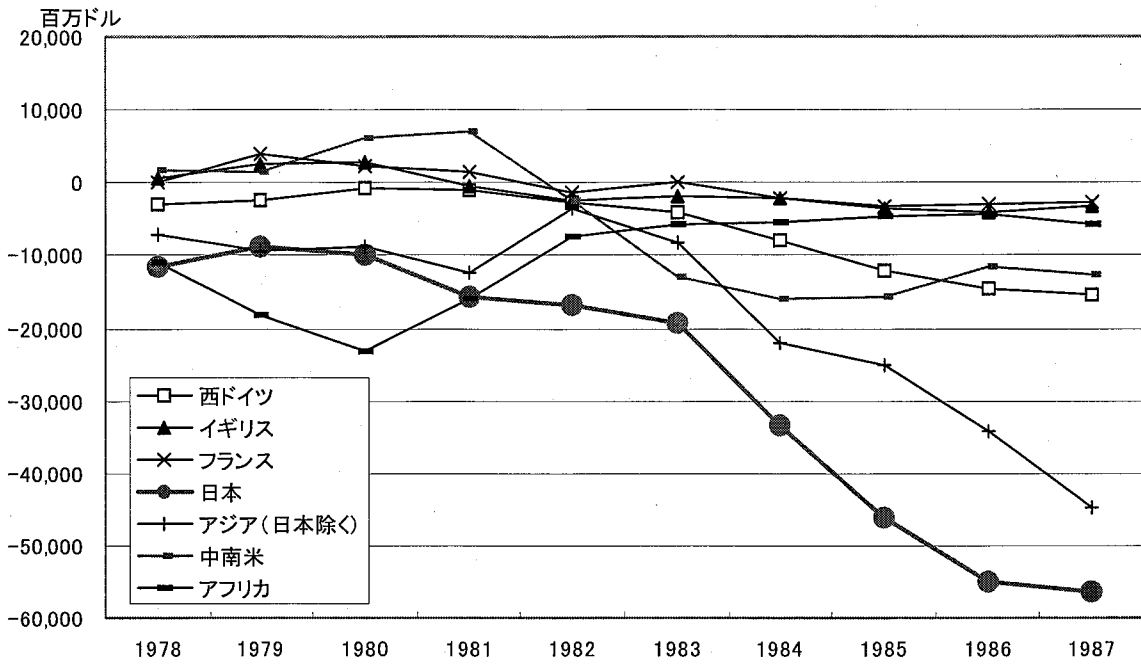
注) 凡例に挙げられた9品目の輸出額合計を1とした場合の各品目の割合
資料出処) 日本関税協会『外国貿易概況』より算出

図四 対米経常収支、貿易収支、長期資本収支の推移



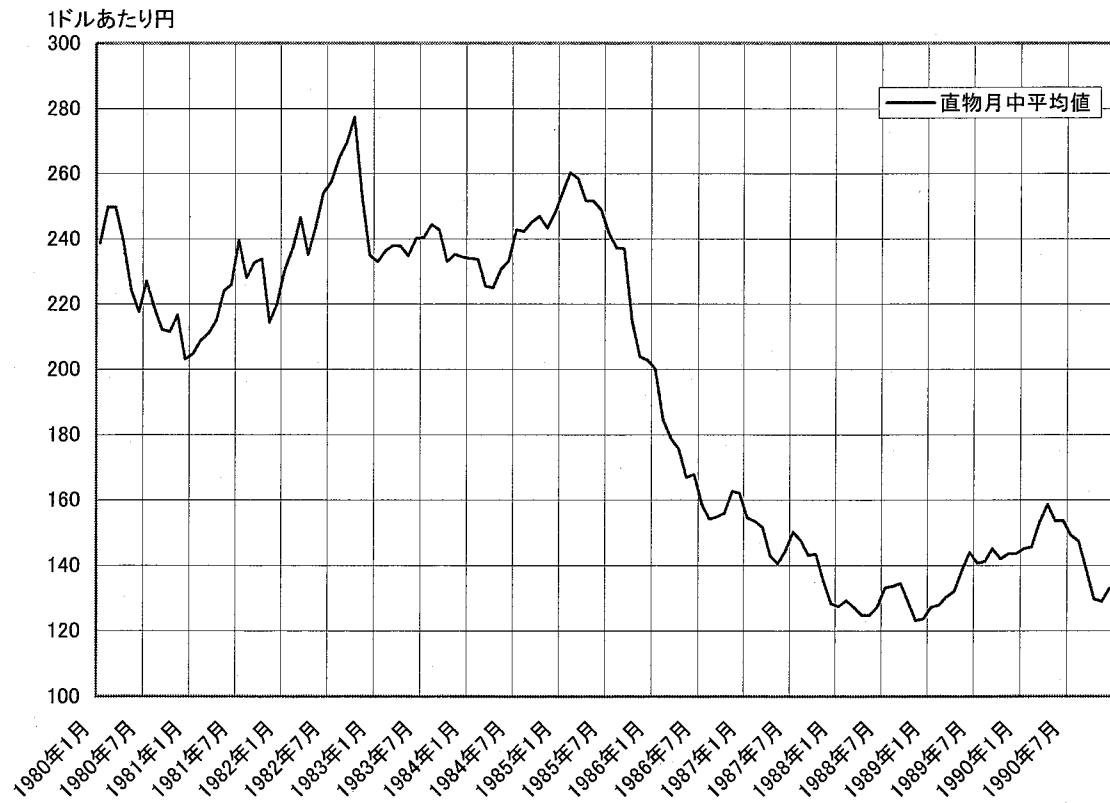
資料出処) 日本銀行『財政金融統計月報』、国際収支の表 (IMF方式国際収支表、国際収支地域分類) より作成

図五 アメリカの国別貿易収支の推移



原資料出処) US Department of Business "Business Statistics" & "Survey of Current Business"

図六 円レートの推移



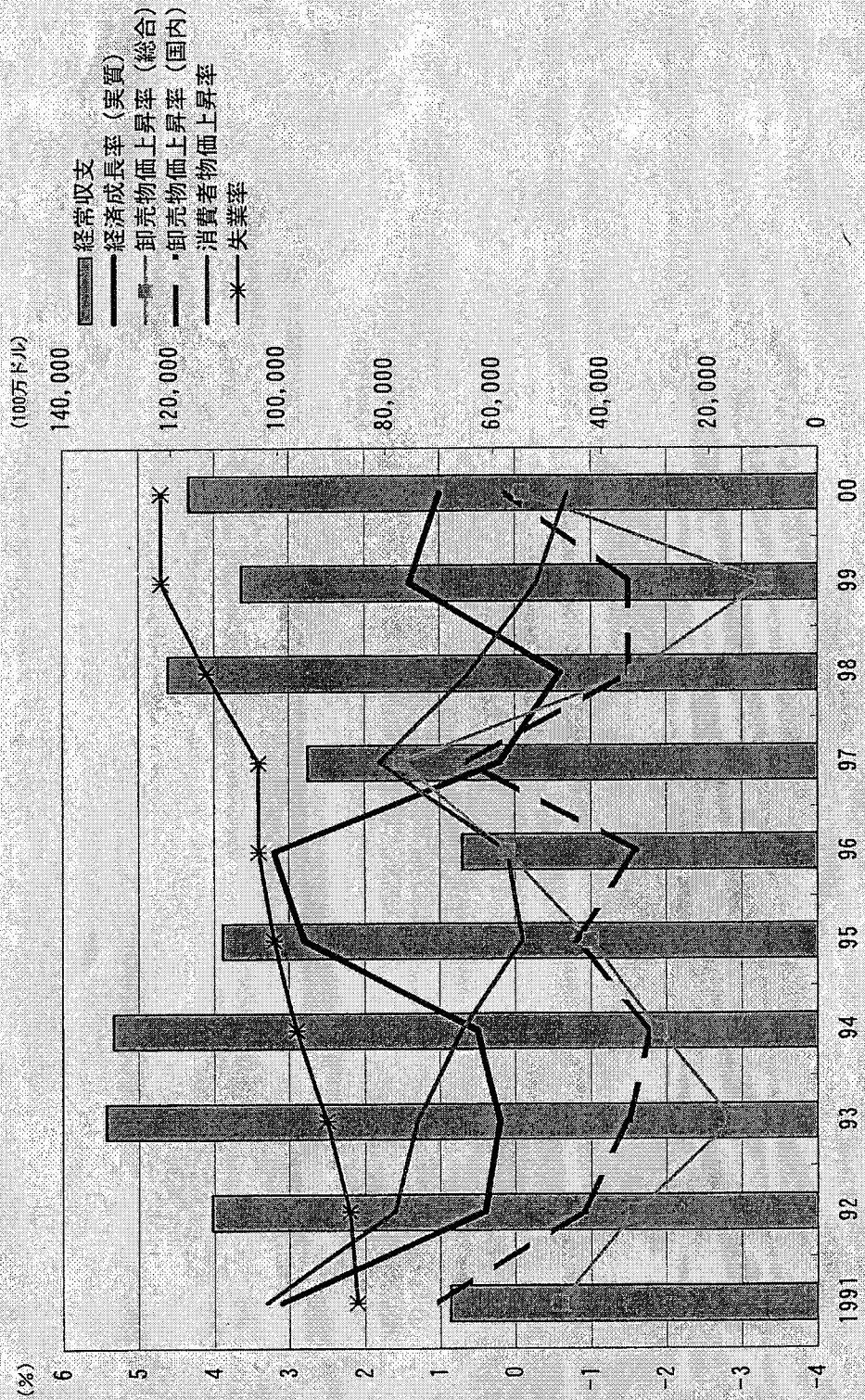
資料出処) 日本銀行『財政金融統計月報』、外国為替相場の表より作成

表一 年齢にかかわらず働く社会に関する有識者会議 委員名簿

座長	宮崎勇	(大和総合研究所特別顧問)
	伊丹敬之	(一橋大学商学部教授)
	井堀利宏	(東京大学経済学部教授)
	岡部正彦	(日本通運株式会社代表取締役社長)
	草野忠義	(全日本自動車産業労働組合総連合会会長)
	小堀暉男本	(三菱化学株式会社専務取締役)
	笹森清	(日本労働組合総連合会事務局長)
	ジョージ・フィールズ	(フィールズアソシエイツ代表)
	清家篤	(慶應義塾大学商学部教授)
	中村桂子	(JT生命誌研究館副館長)
	南雲光男	(日本商業労働組合連合会会長)
	西村健一郎	(京都大学法学部教授)
	野中ともよ	(ジャーナリスト)
	樋口美雄	(慶應義塾大学商学部教授)
	福岡道生	(日本経営者団体連盟専務理事)
	堀田力	(さわやか福祉財団理事長)
	森一夫	(日本経済新聞社論説委員)
	山口浩一郎	(上智大学法学部教授)

図一

主要経済指標の推移 (1991～2000年)



資料出処) 宮崎氏がインタビューにあたり配布されたもの

表一 債務残高と対名目GDP比の推移

	債務残高			名目GDP	対名目GDP比
	政府債務残高	地方政府借入金残高	合計		
平成7年 1995	312,739	124,759	437,498	497,587	87.9%
平成8年 1996	343,682	139,132	482,814	514,852	93.8%
平成9年 1997	368,597	149,893	518,490	524,122	98.9%
平成10年 1998	426,977	162,807	589,784	518,358	113.8%
平成11年 1999	477,764	173,789	651,553	521,827	124.9%
平成12年 2000	522,099	181,707	703,806	534,148	131.8%
平成13年 2001	582,456	190,000	772,456	531,056	145.5%

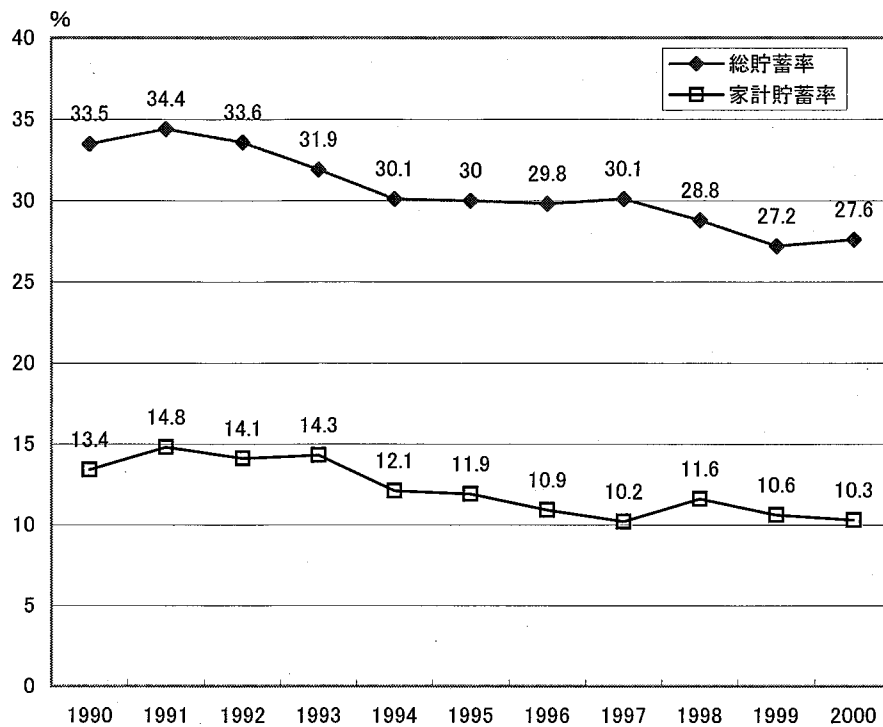
資料出処) 政府債務残高は、財務省『国際統計年報』より「国債及び借入金現在高」、地方政府借入金残高は総務省『地方財政白書』、および総務省『地方財政統計年報』より「地方財政の借入金」を、名目GDP額は、総務省「国民経済計算年報」をそれぞれ参照して計算

表二 ODA 予算額の推移

	政府予算額(一般会計)	対前年度増減率
平成8年度	11,452	
平成9年度	11,687	2.1%
平成10年度	10,473	-10.4%
平成11年度	10,489	0.2%
平成12年度	10,466	-0.2%
平成13年度	10,152	-3.0%
平成14年度	9,106	-10.3%

資料出処) 外務省経済協力局編『政府開発援助(OA)白書』(国際協力推進協会)各年度版

図二 貯蓄率の推移



資料出処) 内閣府『国民経済計算年報』

表三 1990年代前半の経済対策

	名称	規模	主な内容
1992年8月	総合経済対策	10兆7000億円	公共用地先行取得を含む公共投資8兆6000億円
1993年4月	新総合経済対策	13兆2000億円	公共投資10兆6200億円 中小企業対策1兆9100億円
1993年9月	緊急経済対策	06兆2000億円	中小企業対策1兆9100億円 94項目の規制緩和
1994年2月	総合経済対策	15兆2500億円	公共投資7兆2000億円 減税5兆8500億円
1995年4月	緊急・円高経済対策	07兆0000億円	阪神復興3兆8000億円 緊急防災対策1兆3000億円
1995年9月	経済対策	14兆2200億円	公共投資12兆8100億円
合計		66兆5700億円	

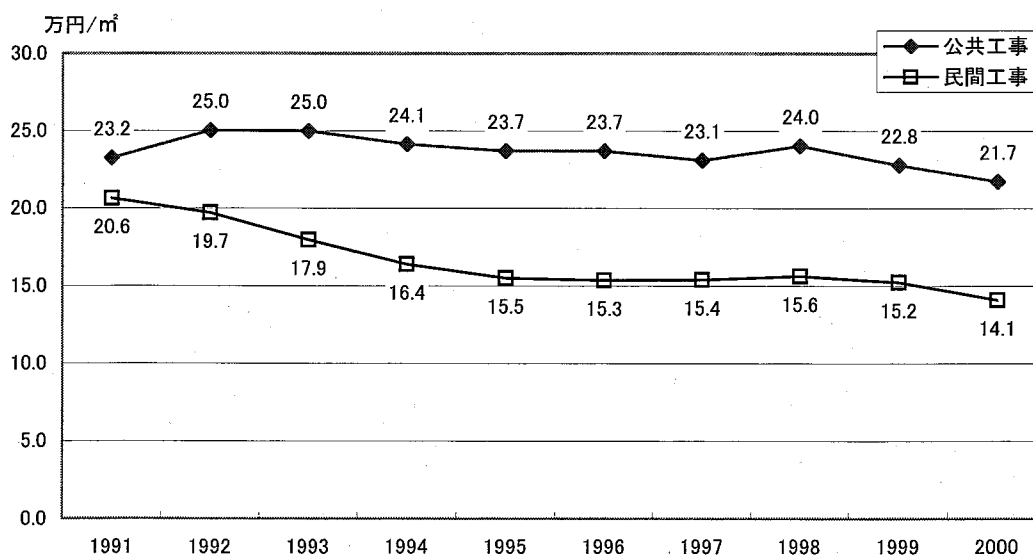
資料出処) 経済企画庁『経済白書』各年度より作成

表四 公定歩合の推移

実施年月日	公定歩合(C/B 割引歩合ならびに国債、特に指定する債券または商業手形に準ずる手形を担保とする貸付金利歩合*) (2001年1月4日廃止)	公定歩合(その他のものを担保とする貸付歩合*) (2001年1月4日廃止)	公定歩合:基準割引率及び基準貸付利率 (2001年1月4日より)
1990年3月20日	5.25	5.50	
1990年8月30日	6.00	6.25	
1991年7月1日	5.50	5.75	
1991年11月14日	5.00	5.25	
1991年12月30日	4.50	4.75	
1992年4月1日	3.75	4.00	
1992年7月27日	3.25	3.50	
1993年2月4日	2.50	2.75	
1993年9月21日	1.75	2.00	
1995年4月14日	1.00	1.25	
1995年9月8日	0.50	0.75	
2001年1月4日			0.50
2001年2月13日			0.35
2001年3月1日			0.25
2001年9月19日			0.10

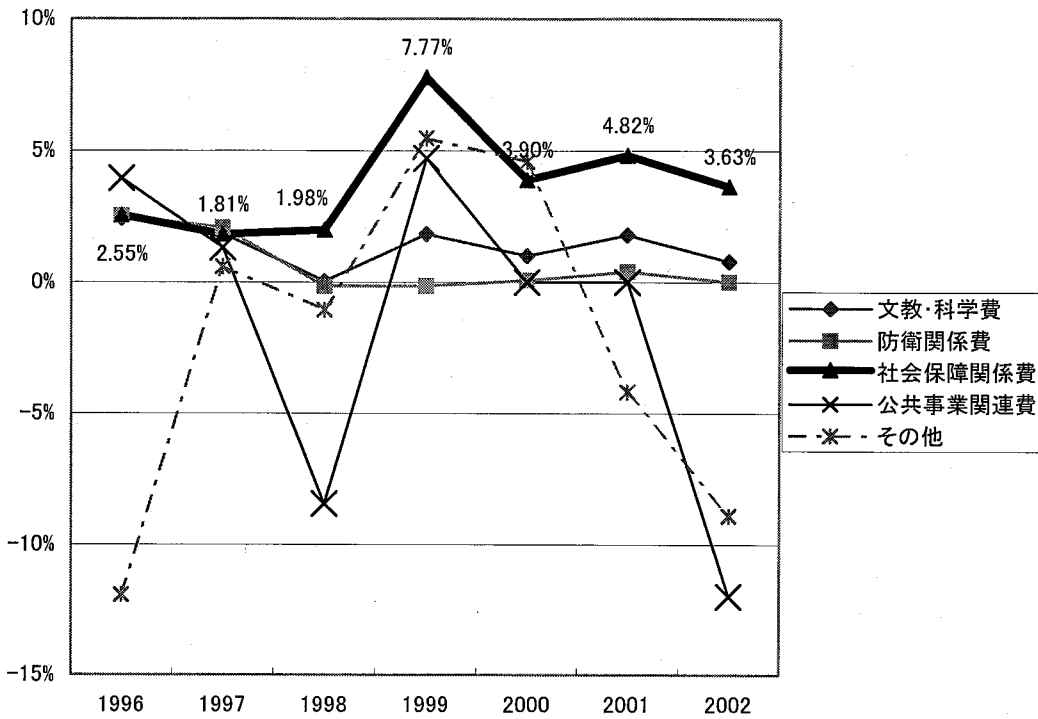
注) *1998年4月1日から廃止まで、“歩合”に代って“(利)率”が使用された。
資料出処) 財務省『金融経済統計月報』

図三 公共投資と公的資本形成の伸び率



注) 公共建築工事は、建築主が「国」、「都道府県」、「市区町村」の合計、民間建築工事は、「会社その他」の数値。単価は、工事予定額を床面積で除した値。
資料出処) 国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課「建築着工統計調査」より作成

図五 国の一般会計歳出各費目の伸び率



資料出処) 日本銀行調査統計局『経済統計年報』平成9年度版より作成 (原資料は、大蔵省調べ)

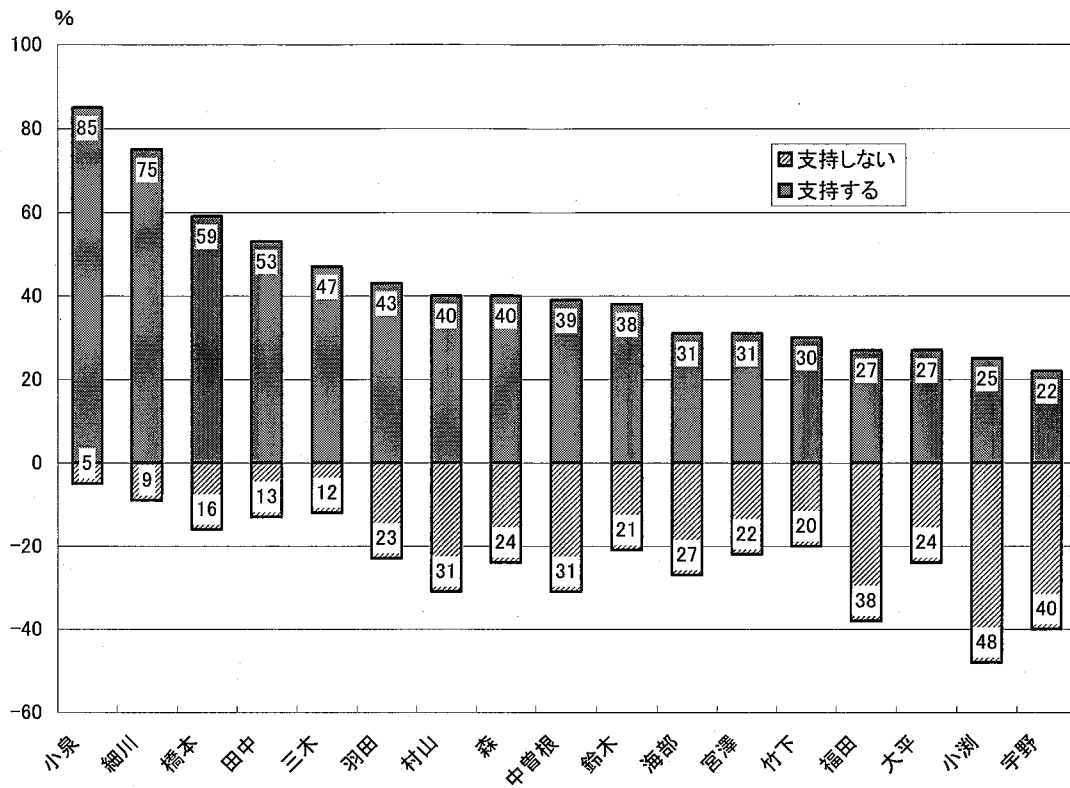
表五 「生活大国5ヶ年計画」期間における主要経済指標

	計画期間平均
実質経済成長率 うち、内需寄与度	3 1/2%程度 3 3/4%程度
名目経済成長率	5%程度
消費者物価上昇率 卸売物価上昇率	2%程度 1/4%程度
完全失業率(最終年度)	2 1/4%程度

注) 同計画には「内外諸情勢には流動的要素が多いこと等から、上記の諸数値はある程度の幅を持って考えられるべきである。」との但し書きがある。

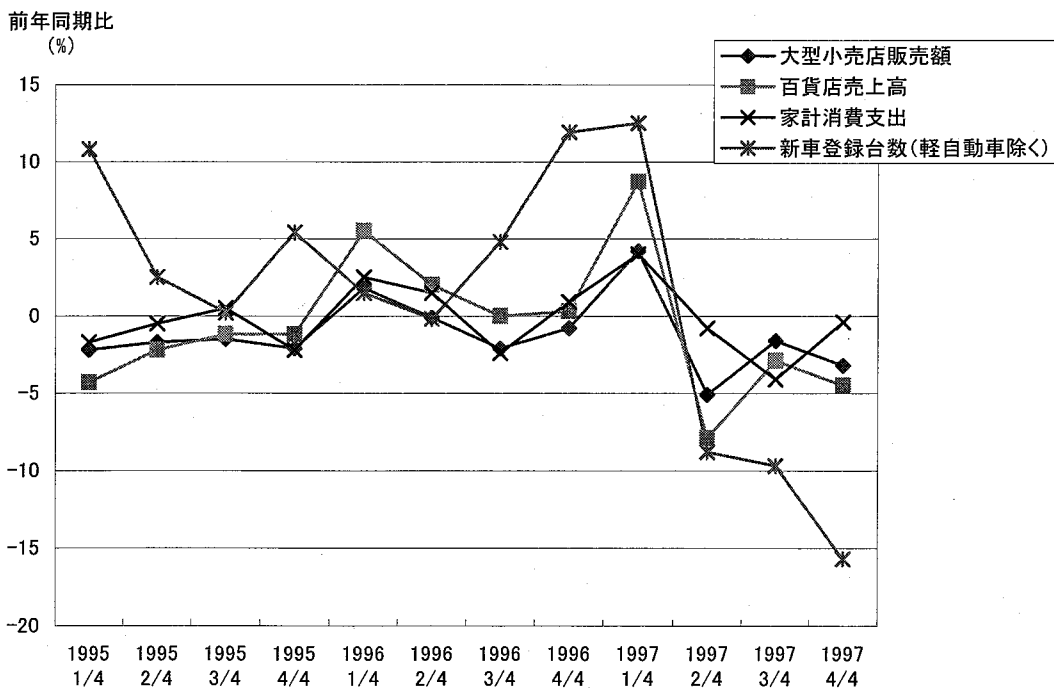
資料出処) 経済企画庁編『生活大国5ヶ年計画』78頁 表を転記

図六 歴代内閣発足時の支持率・不支持率



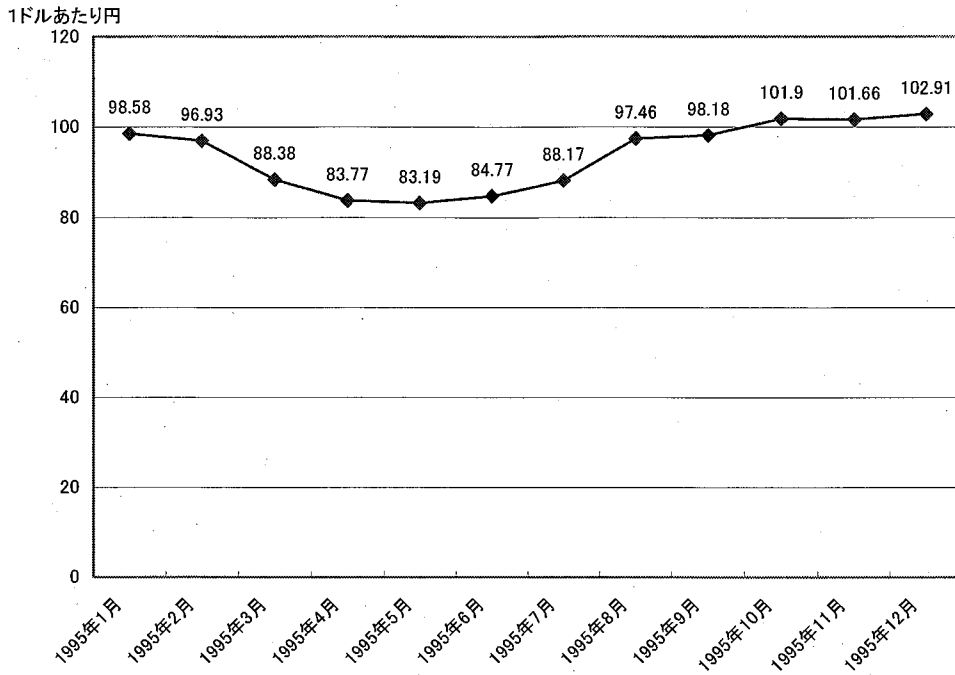
資料出処) 毎日新聞 (2001年4月30日)

図七 消費動向の変化(前年度同期との比較)



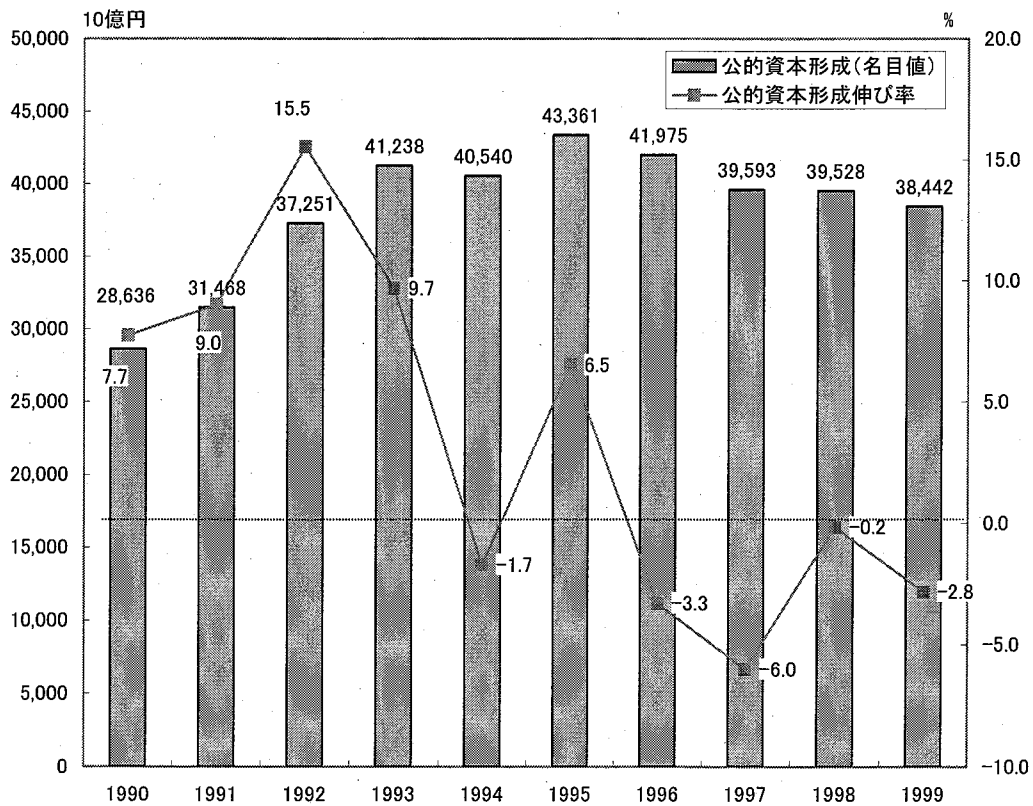
資料出処) 経済企画庁『国民生活白書』

図八 1995年の円相場の推移



資料出処) 日本銀行調査統計局『経済統計年報』1996年度版

図九 公的資本形成の推移



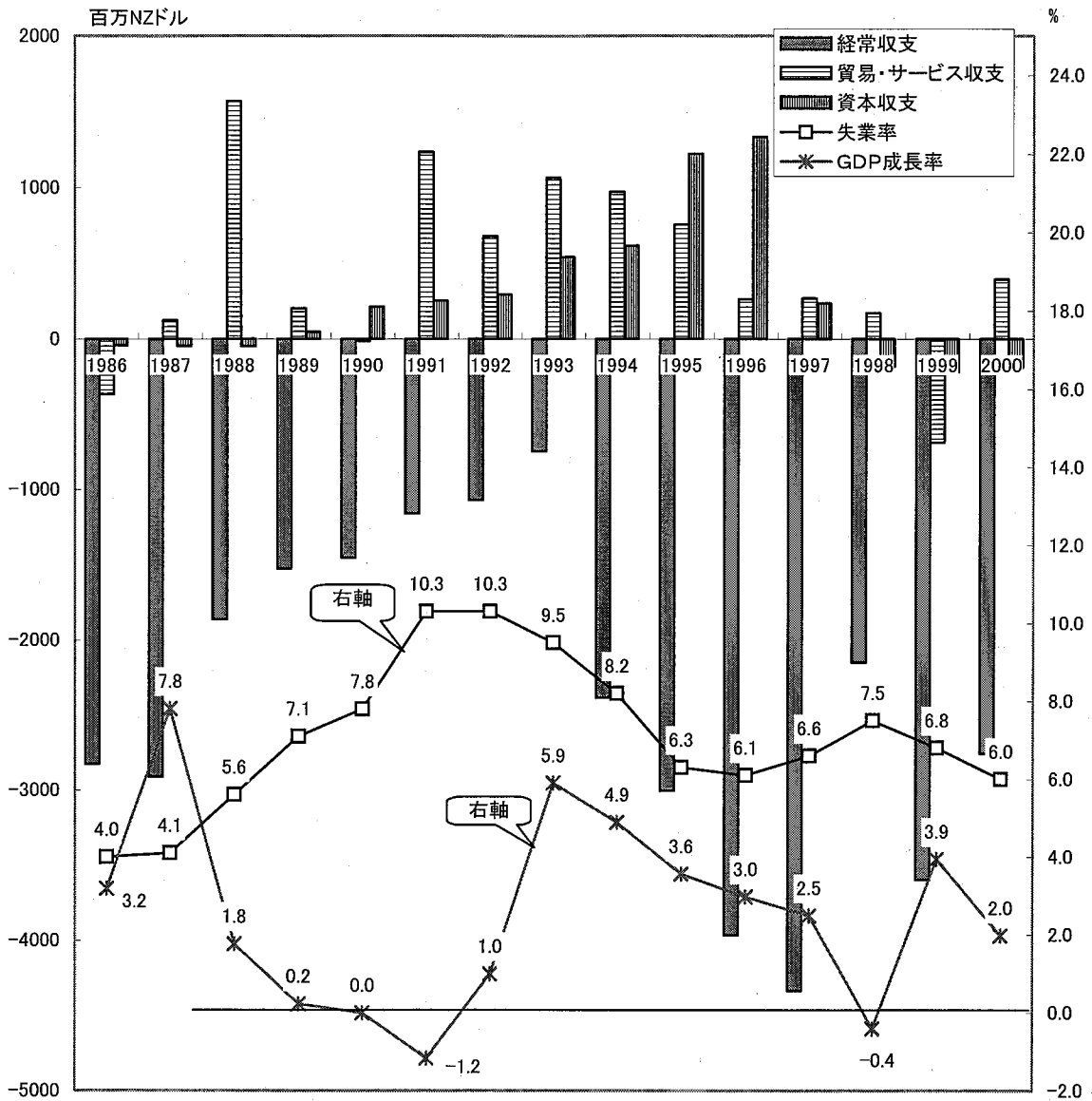
注) 年度の数值

資料出処) 経済企画庁『国民経済計算年報』

表一 村山内閣改造内閣(平成七年八月八日改造)

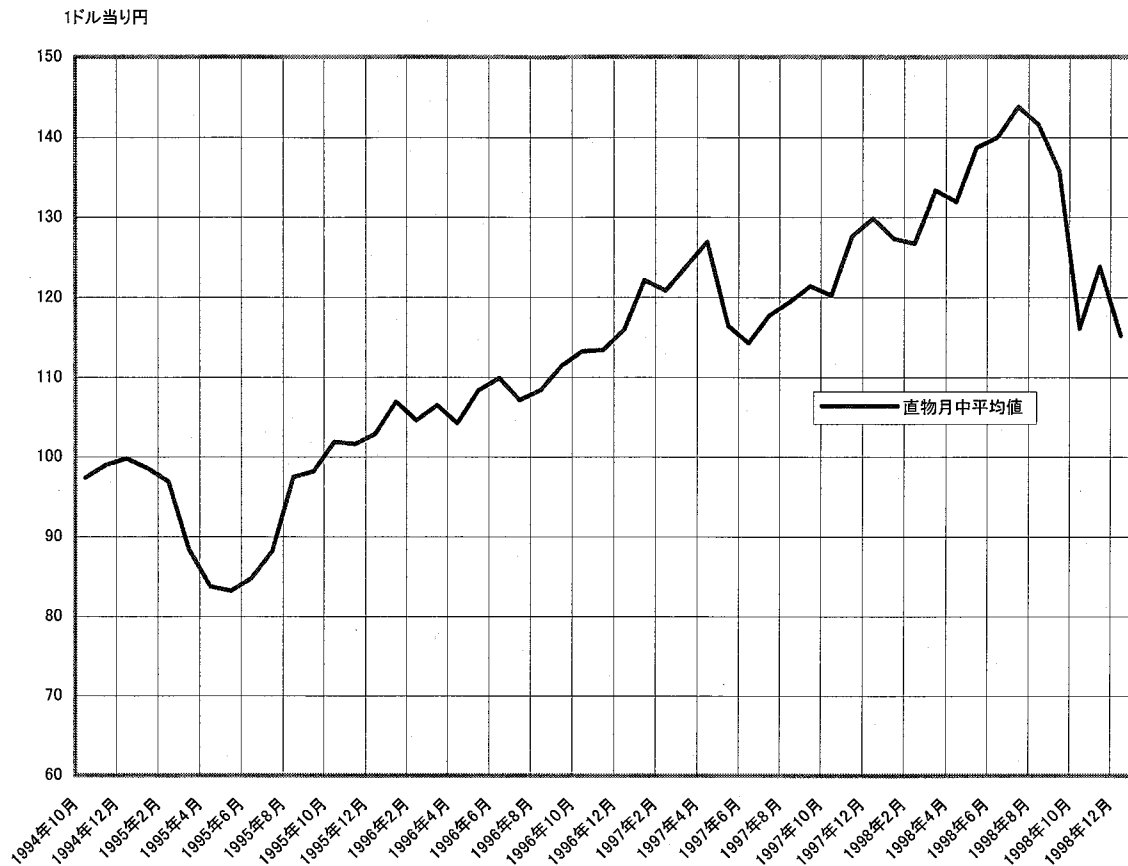
内閣総理大臣	村山 富市
法務大臣	田沢 智治
外務大臣	河野 洋平
大蔵大臣	武村 正義
文部大臣	島村 宜伸
厚生大臣	森井 忠良
農林水産大臣	野呂田芳成
通商産業大臣	橋本龍太郎
運輸大臣	平沼 赳夫
郵政大臣	井上 一成
労働大臣	青木 薪次
建設大臣	森 喜朗
自治大臣・国家公安委員会委員長	深谷 隆司
内閣官房長官	野坂 浩賢
総務庁長官	江藤 隆美
北海道・沖縄開発庁長官	高木 正明
防衛庁長官	衛藤征士郎
経済企画庁長官	宮崎 勇
科学技術庁長官	浦野 傑興
環境庁長官	大島 理森
国土庁長官	池端 清一

図一 ニュージーランドの成長率、貿易収支、失業率の推移



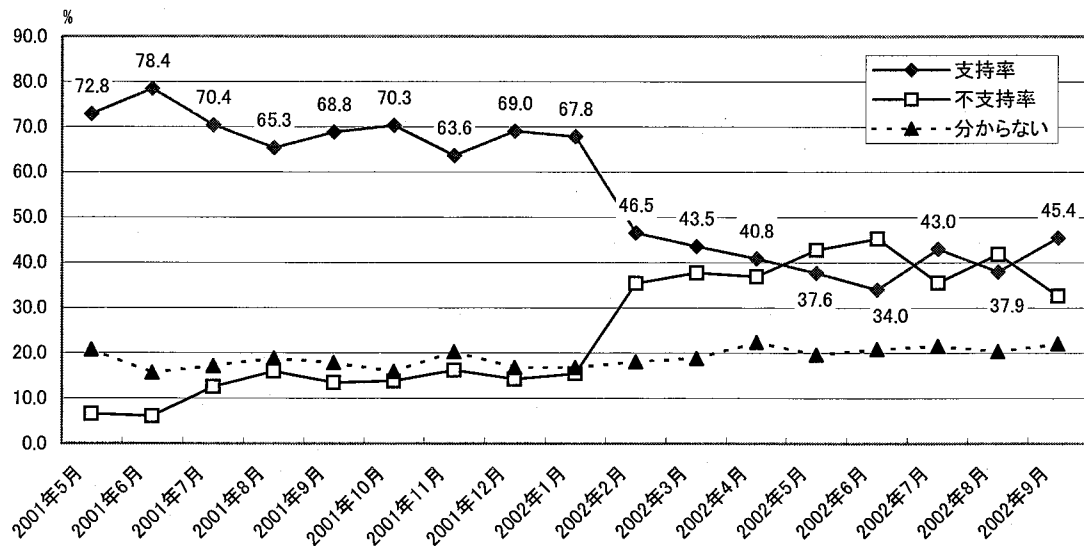
資料出処) IMF, International Financial Statistics Yearbook 2001

図二 円レートの推移(1995-1997年を中心に)



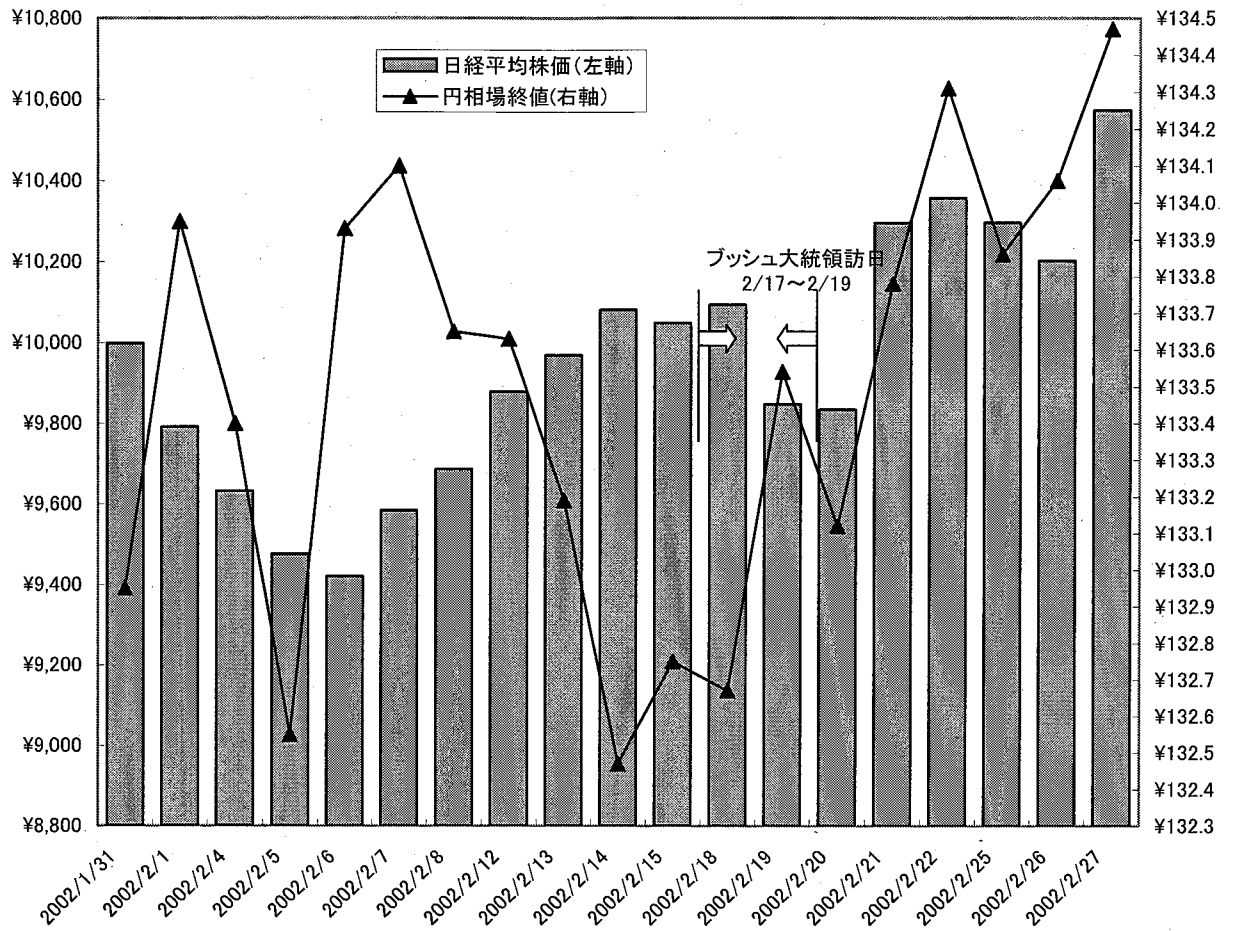
資料出処) 日本銀行『財政金融統計月報』、外国為替相場の表より作成

図三 小泉内閣支持率の推移



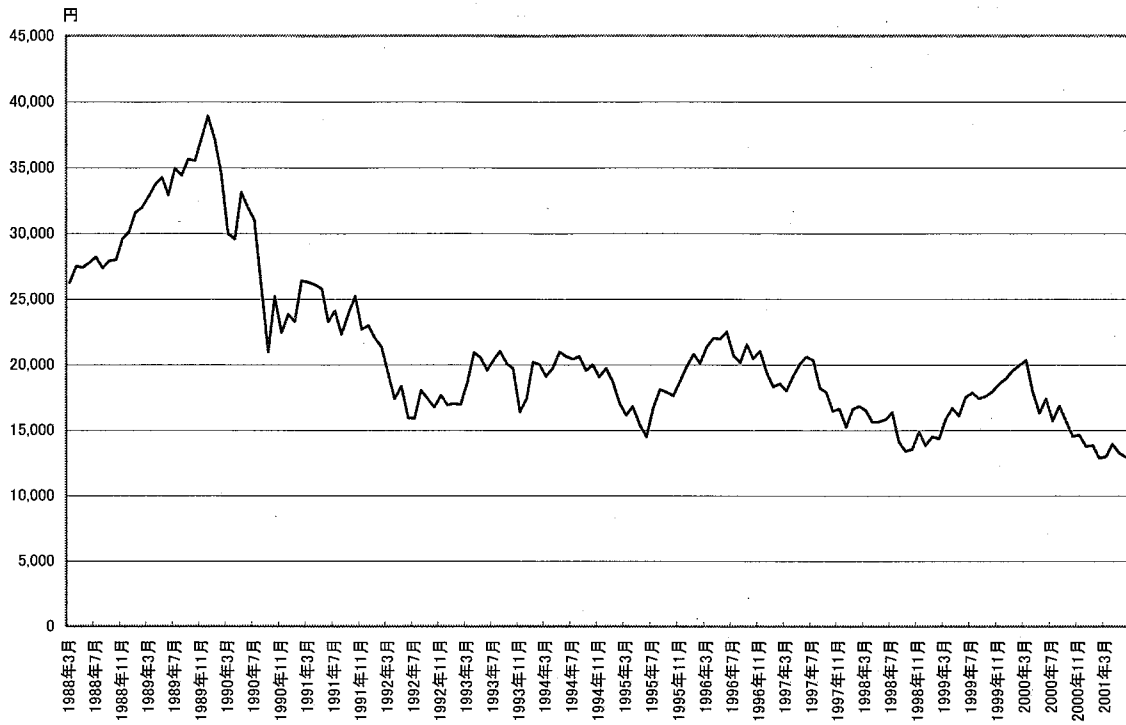
資料出処) 時事通信社『時事世論調査』

図四 2002年2月の円相場と株式相場の推移



資料出処) 日本経済新聞

<参考> 日経平均株価(月末値)の推移(1988年から2000年)



資料出処) 日本経済新聞

表一 OECD加盟国

国		加盟年
Austria	オーストリア	1961
Belgium	ベルギー	1961
Canada	カナダ	1961
Denmark	デンマーク	1961
France	フランス	1961
Germany	ドイツ	1961
Greece	ギリシャ	1961
Iceland	アイスランド	1961
Ireland	アイルランド	1961
Italy	イタリア	1961
Luxembourg	ルクセンブルグ	1961
Netherlands	オランダ	1961
Norway	ノルウェー	1961
Portugal	ポルトガル	1961
Spain	スペイン	1961
Sweden	スウェーデン	1961
Switzerland	スイス	1961
Turkey	トルコ	1961
United Kingdom	イギリス	1961
United States	アメリカ	1961
Japan	日本	1964
Finland	フィンランド	1969
Australia	オーストラリア	1971
New Zealand	ニュージーランド	1973
Mexico	メキシコ	1994
Czech	チェコ	1995
Hungary	ハンガリー	1996
Korea, Republic of	大韓民国	1996
Poland	ポーランド	1996
Slovakia	スロバキア	2000

資料出出処) OECD 東京事務所の HP (<http://www.oecdtokyo.org/aboutoecd/aboutoecd.html#>) より

表二 世界の人口と人口成長率

	人口(百万人)		年平均人口成長率(%)
	1980	1998	1980—98年
先進国			
日本	116.8	126.4	0.4
アメリカ合衆国	227.2	270.3	1.0
カナダ	24.6	30.3	1.2
イギリス	56.3	59.1	0.3
フランス	53.9	58.8	0.5
ドイツ	78.3	82.0	0.3
イタリア	56.4	57.6	0.1
スペイン	37.4	39.4	0.3
オーストラリア	14.7	18.8	1.4
ニュージーランド	3.1	3.8	1.1
ロシア	139.0	146.9	0.3
開発途上国			
中国	981.2	1238.6	1.3
インドネシア	148.3	203.7	1.8
ベトナム	53.7	76.5	2.0
タイ	46.7	61.2	1.5
フィリピン	48.3	75.2	2.5
ミャンマー	33.8	44.5	1.5
バングラデッシュ	86.7	1258.6	2.1
インド	687.3	979.7	2.0
パキスタン	82.7	131.6	2.6
アルゼンチン	28.1	36.1	1.4
チリ	11.1	14.8	1.6
ブラジル	121.7	165.9	1.7
メキシコ	67.6	95.8	1.9
イラン	39.1	61.9	2.6
サウジ・アラビア	9.4	20.7	4.4
アラブ首長国連邦	1.0	2.7	5.3
エジプト	40.9	61.4	2.3
エチオピア	37.7	61.3	2.7
ナイジェリア	71.1	120.8	2.9
オーマン	1.1	2.3	4.1
コンゴ民主主義共和国	27.0	48.2	3.2
ウクライナ	50.0	50.3	0.0

資料出所) 世界銀行 World Development Indicators の 2002 年資料より

<参考> 世界の人口と人口成長率(所得水準による分類)

	人口(百万人)		年平均人口成長率(%) 1980—98年
	1980	1998	
低所得国	2526.6	3536.4	1.9
(中国・インドを除く)	840.4	1295.0	2.4
中所得国	1114.5	1474.4	1.6
低中所得国	677.4	886.5	1.5
高中所得国	437.1	587.9	1.6
低所得・中所得国合計	3641.1	5010.8	1.8
東アジア・太平洋諸国	1397.8	1817.1	1.5
欧州・中央アジア	425.8	474.6	0.6
中南米・カリブ諸国	360.3	501.7	1.8
中東・北アフリカ	174.0	285.7	2.8
南アジア	902.3	1304.6	2.0
サブサハラ・アフリカ	380.5	627.1	2.8
高所得国	789.1	885.8	0.6
欧州	275.9	291.1	0.3

資料出所) 世界銀行 World Development Indicators の2002年資料より

表三 中国の人口成長率の国際比較

	人口成長率(%) (1980-1998)
中国	1.0
日本	0.4
インド	2.0
インドネシア	1.8
カンボジア	2.9
タイ	1.5
バングラディッシュ	2.1
フィリピン	2.5
ベトナム	2.0
マレーシア	2.7
アラブ首長国連邦	5.3
イラン	2.6
エジプト	2.3
オマーン	4.1
サウジアラビア	4.4
アルゼンチン	1.4
ブラジル	1.7
エクアドル	2.4
パラグアイ	2.9
アンゴラ	3.0
カメルーン	2.8
ガンビア	3.6
ケニア	3.1
ニジェール	3.3

資料出所) 世界銀行 Development Education Program (DEP) の 2002 年資料より